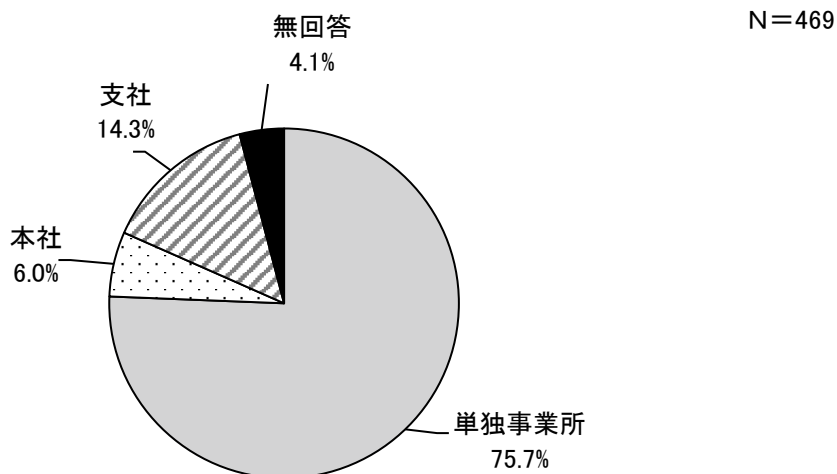


V 調査結果（工業）

I 事業所の概要について

問1 貴事業所に関する以下の事項をご記入ください。

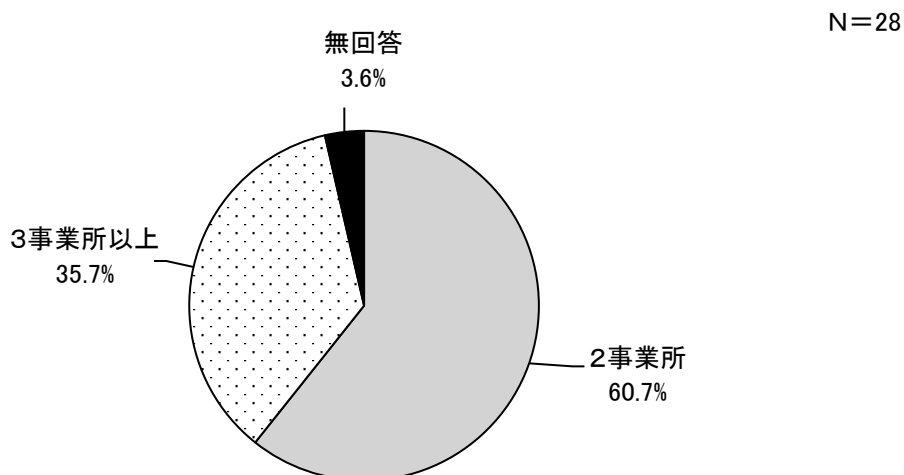
(1) 本・支社の別



本・支社の別は、「単独事業所」が75.7%と最も多く、次いで「支社」が14.3%、「本社」が6.0%となっています。

(2) 事業所数

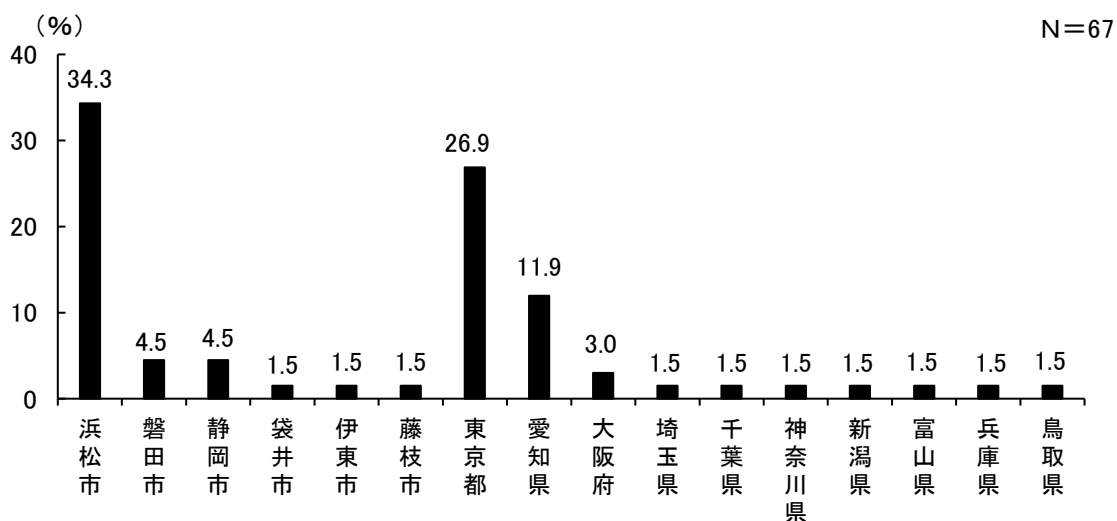
※問1(1)で「本社」と回答した事業所のみ



事業所数は、「2事業所」が60.7%、「3事業所以上」が35.7%となっています。

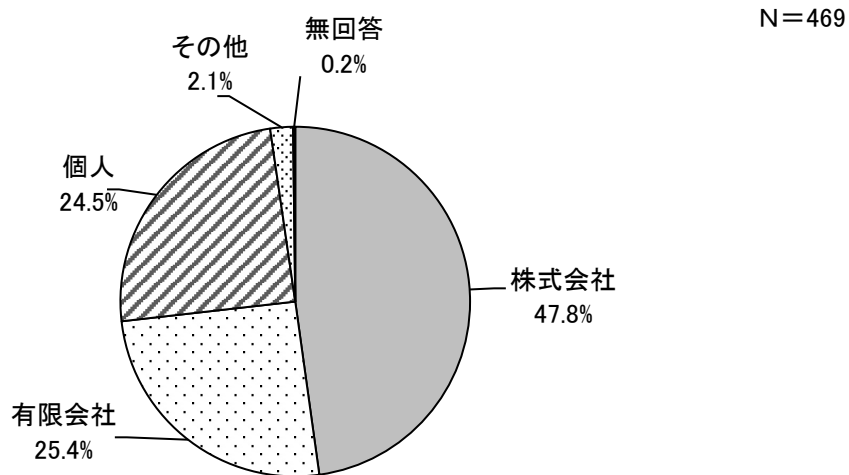
(3) 本社の所在地

※問1(1)で「支社」と回答した事業所のみ



本社の所在地は、静岡県内では「浜松市」が 34.3%と最も多く、次いで「磐田市」「静岡市」が 4.5%となっています。静岡県外では「東京都」が 26.9%と最も多く、次いで「愛知県」が 11.9%となっています。

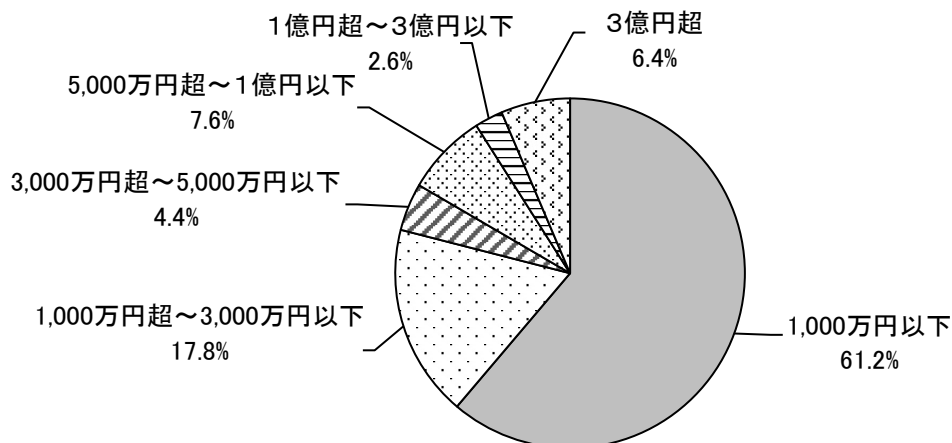
問2 貴事業所の組織形態に当てはまるもの1つに○を付けてください。



組織形態は、「株式会社」が 47.8%と最も多く、次いで「有限会社」が 25.4%、「個人」が 24.5%となっています。

問3 問2で「1 株式会社」または「2 有限会社」とお答えの方にうかがいます。貴事業所の資本金に当てはまるもの1つに○を付けてください。

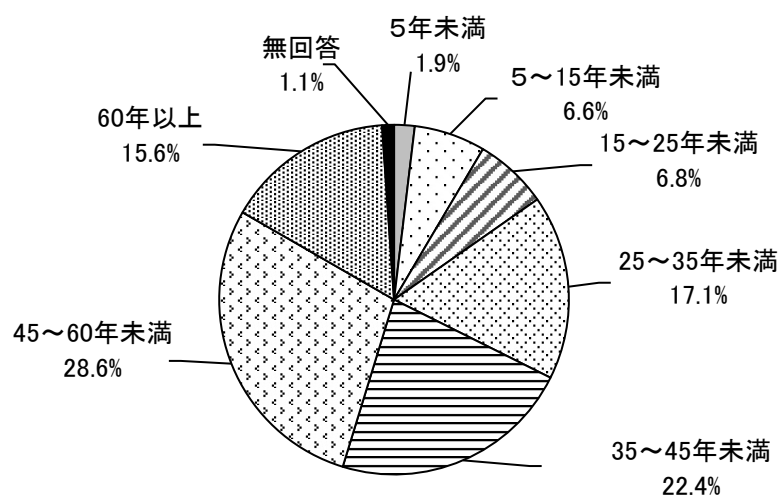
N=343



資本金は、「1,000万円以下」が61.2%と最も多く、次いで「1,000万円超～3,000万円以下」が17.8%、「5,000万円超～1億円以下」が7.6%となっています。

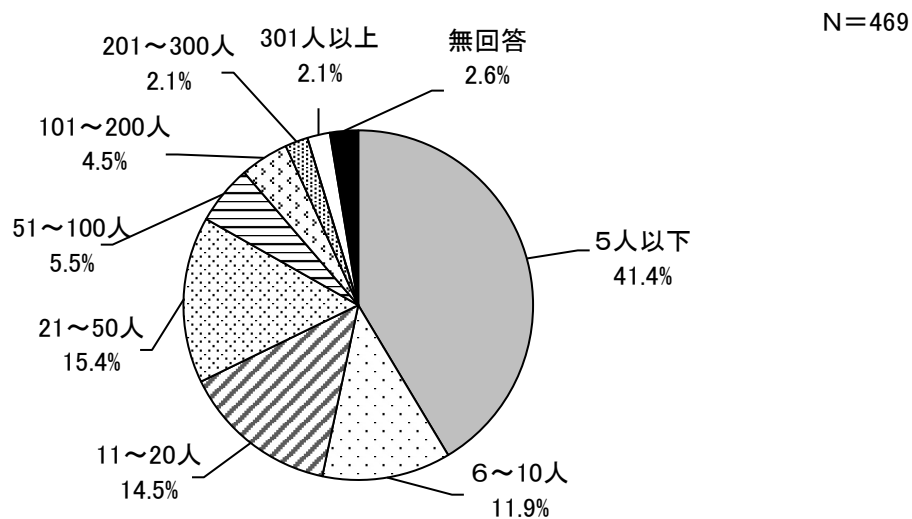
問4 創業（工場や営業所の場合は、工場や営業所の設立）からの経過年数に当てはまるもの1つに○を付けてください。

N=469



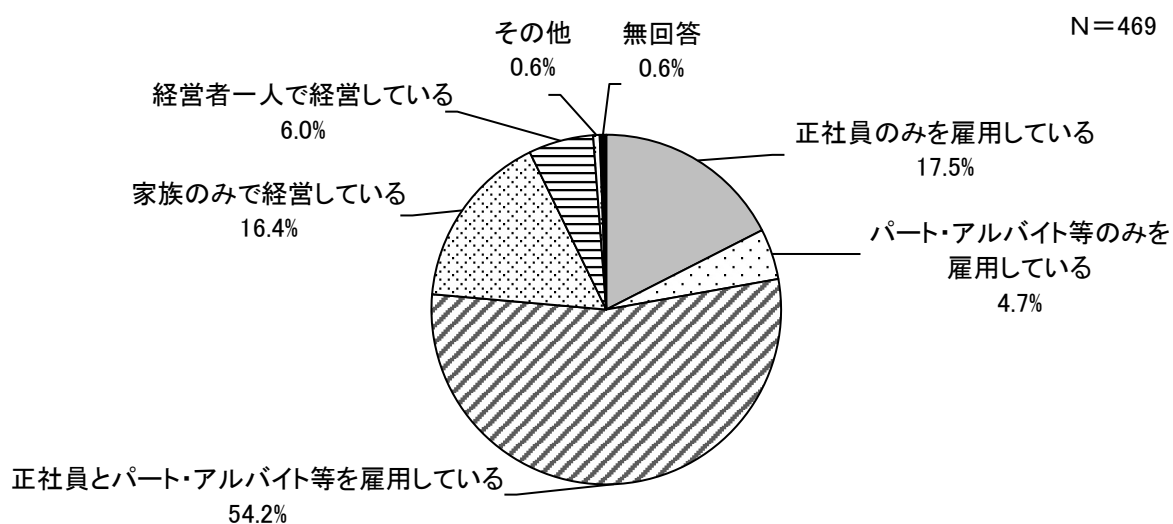
創業からの経過年数は、「45～60年未満」が28.6%と最も多く、次いで「35～45年未満」が22.4%、「25～35年未満」が17.1%となっています。

問5 貴事業所の従業員数（常時雇用数）に当てはまるもの1つに○を付けてください。



従業員数（常時雇用数）は、「5人以下」が41.4%と最も多く、次いで「21～50人」が15.4%、「11～20人」が14.5%となっています。

問6 貴事業所の従業員の雇用形態に当てはまるもの1つに○を付けてください。



従業員の雇用形態は、「正社員とパート・アルバイト等を雇用している」が54.2%と最も多く、次いで「正社員のみを雇用している」が17.5%、「家族のみで経営している」が16.4%となっています。

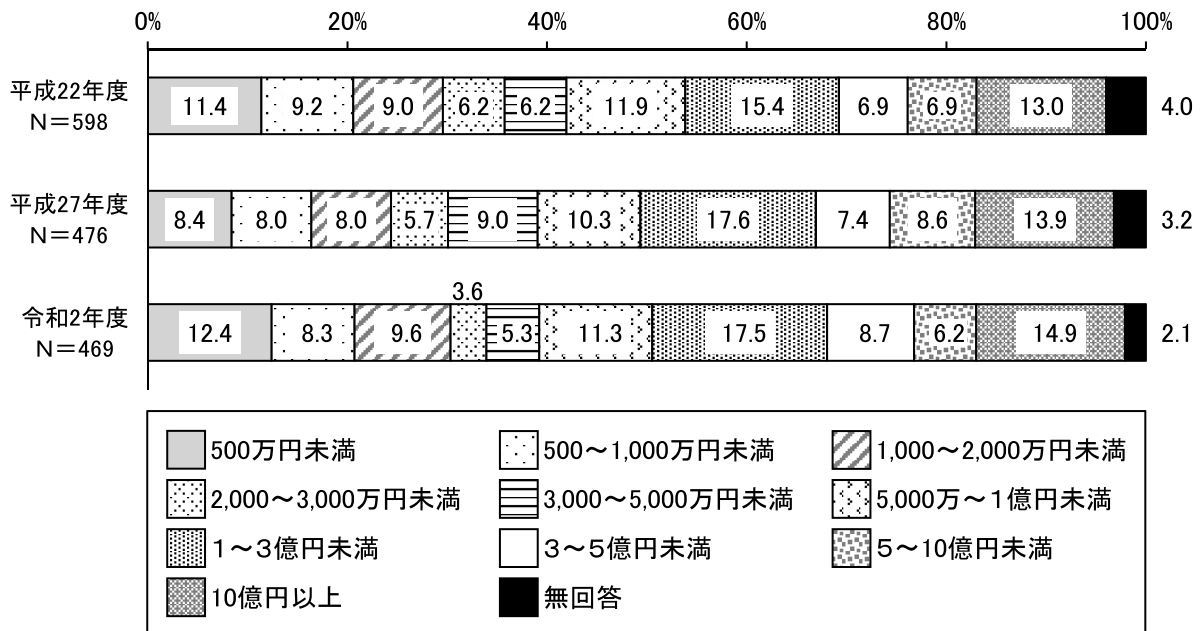
問7 貴事業所の業種に当てはまるもの1つに○を付けてください。なお、複数ある場合は、売上高が最も多いものについてお答えください。



業種は、「輸送用機械器具製造業」が16.8%と最も多く、次いで「金属製品製造業」が14.7%、「その他の製造業」が11.9%となっています。

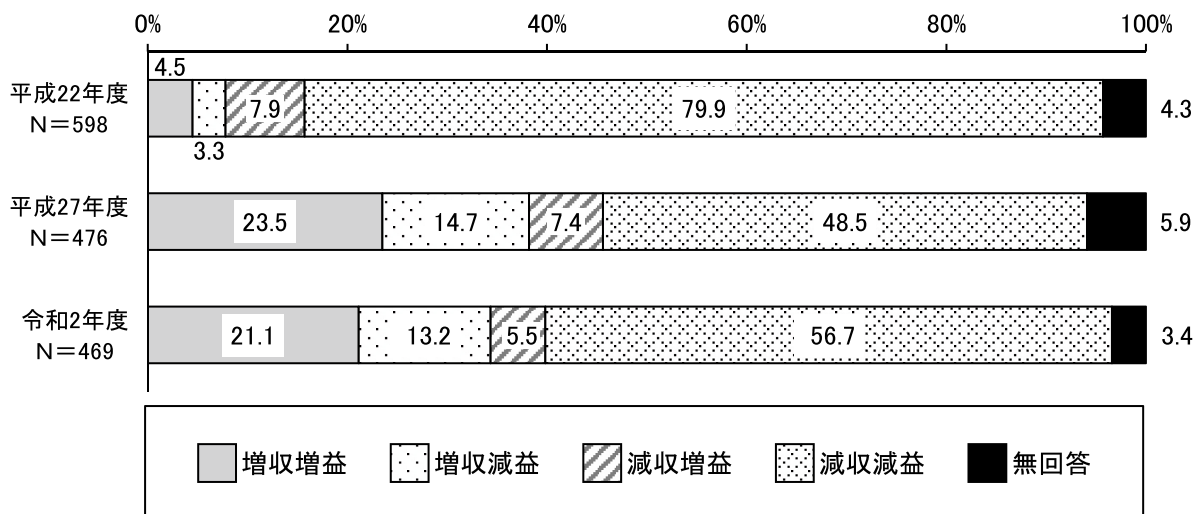
II 経営状況について

問8 貴事業所の年間売上高で当てはまるもの1つに○を付けてください。(最も新しい決算を参考にお答えください。)



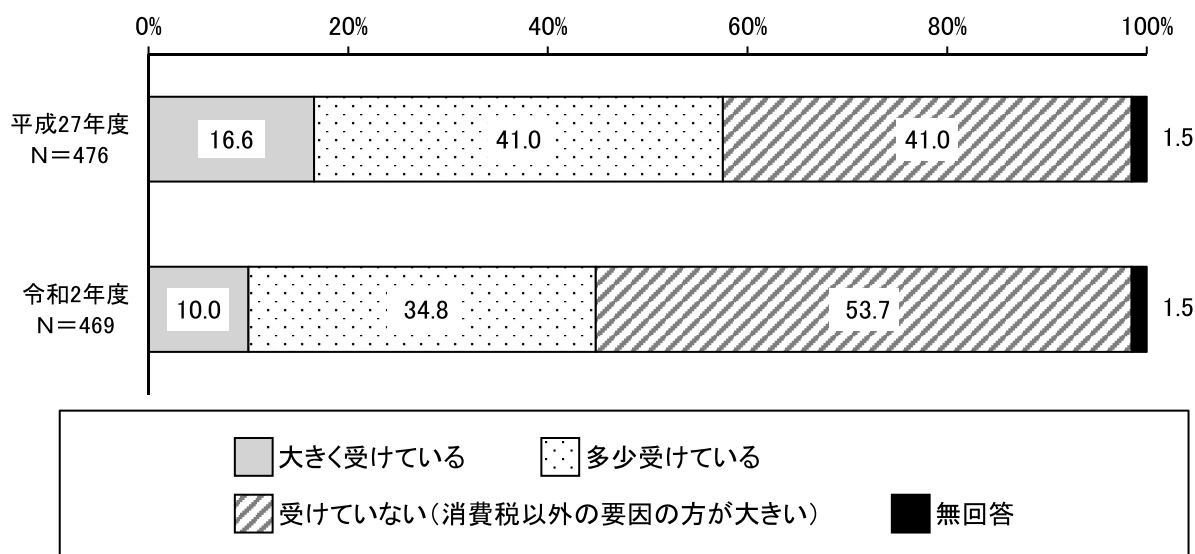
年間売上高は、「1～3億円未満」が17.5%と最も多く、次いで「10億円以上」が14.9%となっています。平成22年度と比較すると、「1～3億円未満」が2.1%増加し、「2,000～3,000万円未満」が2.6%減少しています。

問9 直近3年間(2017年以降)の収益状況で当てはまるもの1つに○を付けてください。



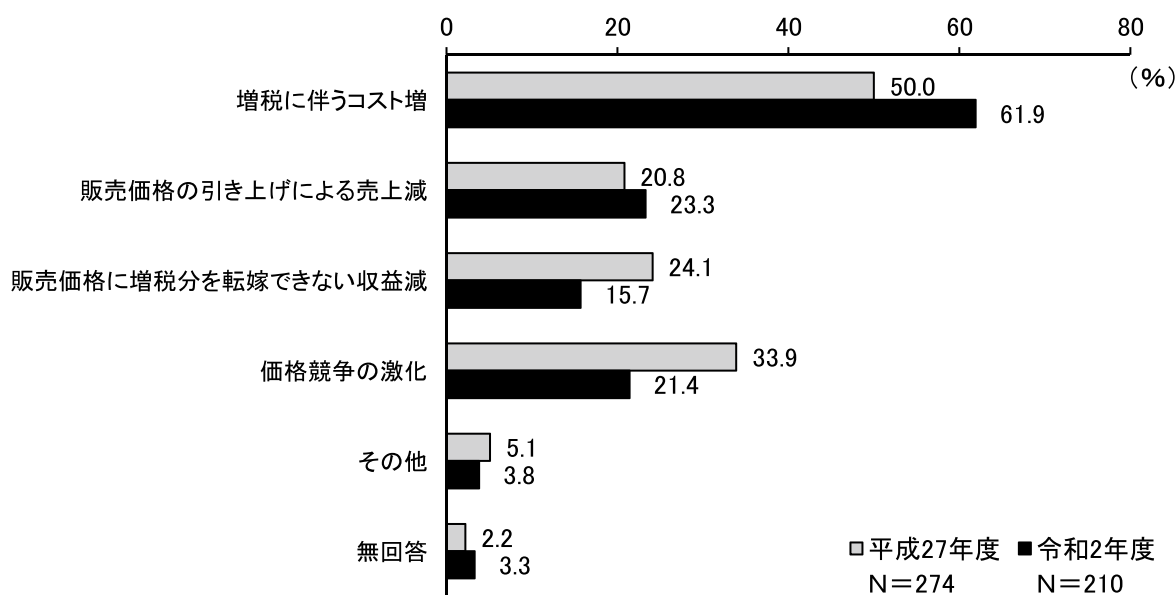
直近3年間の収益状況は、「減収減益」が56.7%と最も多く、次いで「増収増益」が21.1%となっています。平成22年度と比較すると、「増収増益」が16.6%、「増収減益」が9.9%増加し、「減収減益」が23.2%、「減収増益」が2.4%減少しています。

問 10 消費税が 10%に上がったことによる業績（売上・利益）への影響について、当てはまるもの 1 つに○を付けてください。



消費税が 10%（平成 27 年度は 8%）に上がったことによる業績への影響は、「受けていない（消費税以外の要因の方が大きい）」が 53.7%と最も多く、次いで「多少受けている」が 34.8%となっています。平成 27 年度と比較すると、「受けていない」が 12.7 ㊦増加し、「大大きく受けている」が 6.6 ㊦、「多少受けている」が 6.2 ㊦減少しています。

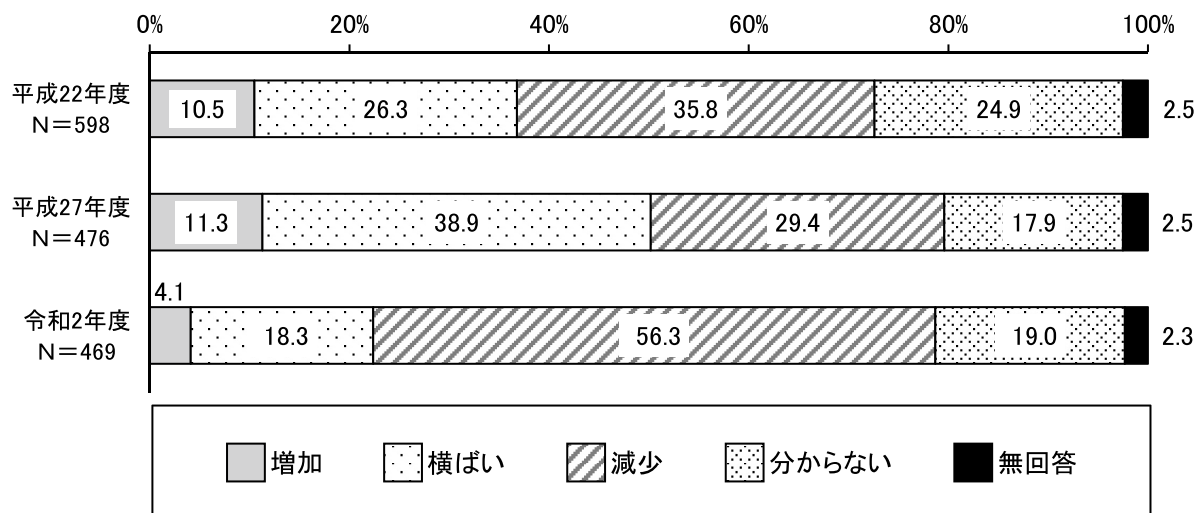
問 11 問 10 で「1 大大きく受けている」または「2 多少受けている」とお答えの方のうちがいます。影響の具体的な内容について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



影響の具体的な内容は、「増税に伴うコスト増」が 61.9%と最も多く、次いで「販売価格の引き上げによる売上減」が 23.3%となっています。平成 27 年度と比較すると、「増税に伴うコスト増」が 11.9 ㊦増加し、「価格競争の激化」が 12.5 ㊦、「販売価格に増税分を転嫁できない収益減」が 8.4 ㊦減少しています。

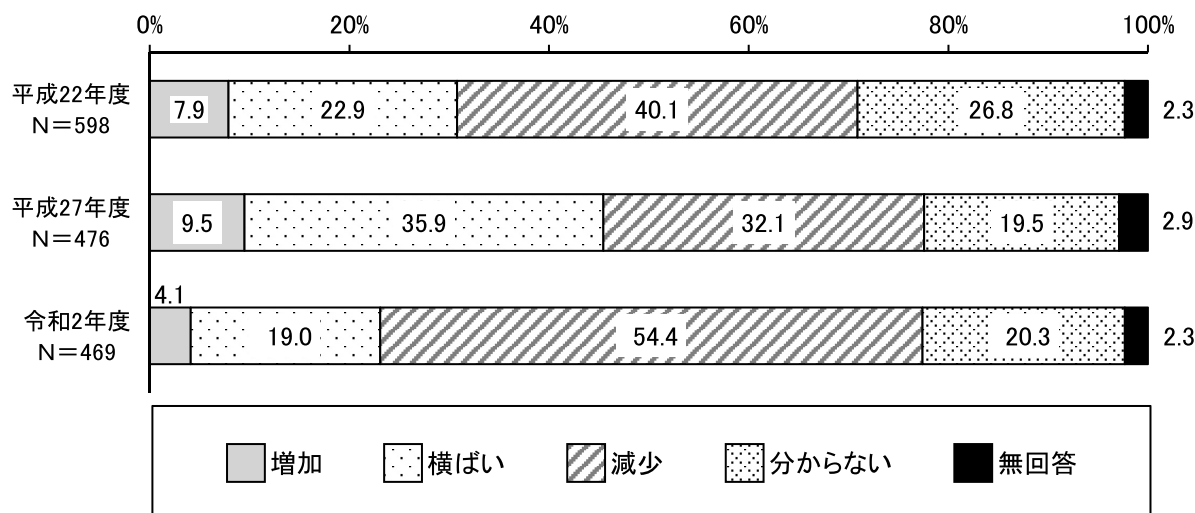
問 12 今後3年間の「売上高」「利益」の見込みで、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 売上高の見込み



今後3年間の売上高の見込みは、「減少」が56.3%と最も多く、次いで「分からない」が19.0%となっています。平成22年度と比較すると、「減少」が20.5%増加し、「横ばい」が8.0%、「増加」が6.4%、「分からない」が5.9%減少しています。

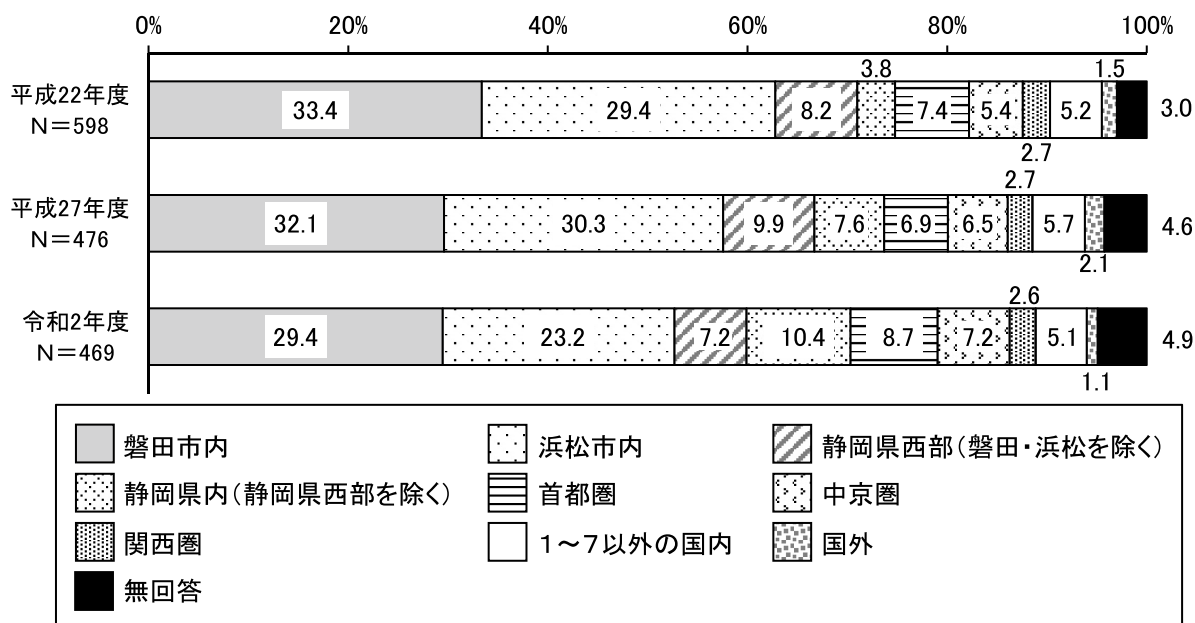
(2) 利益の見込み



今後3年間の利益の見込みは、「減少」が54.4%と最も多く、次いで「分からない」が20.3%となっています。平成22年度と比較すると、「減少」が14.3%増加し、「分からない」が6.5%、「横ばい」が3.9%、「増加」が3.8%減少しています。

問 13 最も重要な「販売先」「仕入外注先」の所在地で、それぞれ当てはまるもの1つに○をつけてください。

(1) 販売先

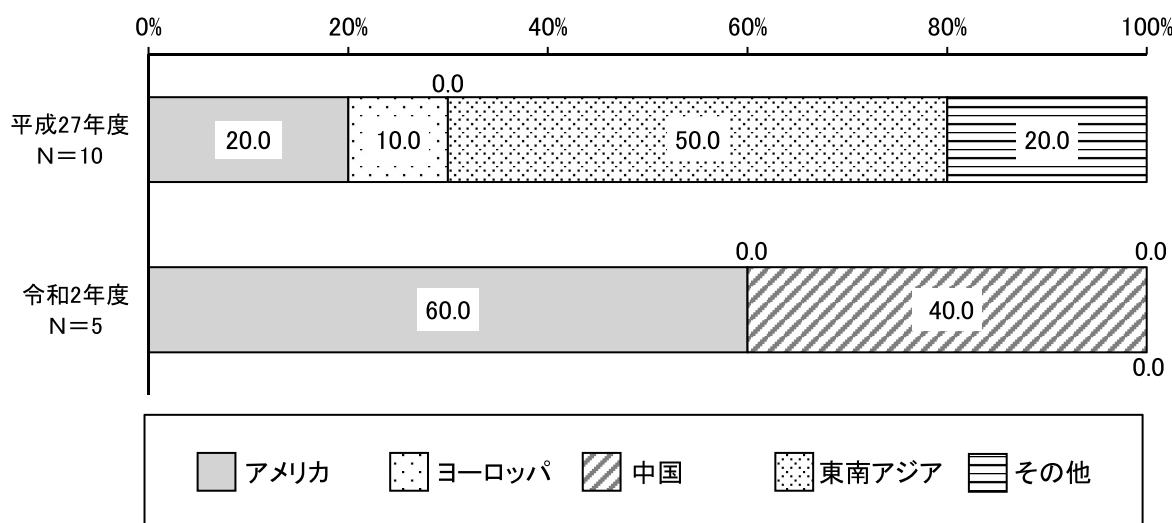


※平成 22 年度調査は「取引先」

最も重要な販売先は、「磐田市内」が 29.4%と最も多く、次いで「浜松市内」が 23.2%となっています。平成 22 年度と比較すると、「静岡県内（静岡県西部を除く）」が 6.6 ㊦増加し、「浜松市内」が 6.2 ㊦、「磐田市内」が 4.0 ㊦減少しています。

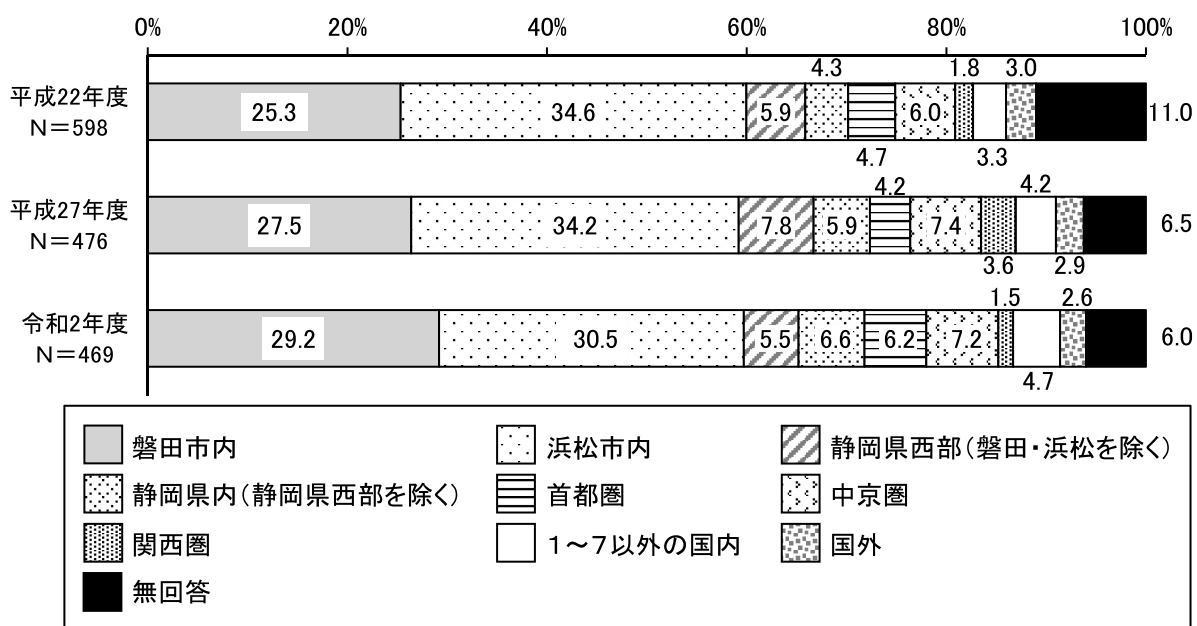
【国外の主な地域】

※問 13 (1) で「国外」と回答した事業所のみ



国外の主な地域は、「アメリカ」が 60.0%と最も多く、次いで「中国」が 40.0%となっています。平成 27 年度と比較すると、「アメリカ」「中国」が 40.0 ㊦増加し、「東南アジア」が 50.0 ㊦、「その他」が 20.0 ㊦、「ヨーロッパ」が 10.0 ㊦減少しています。

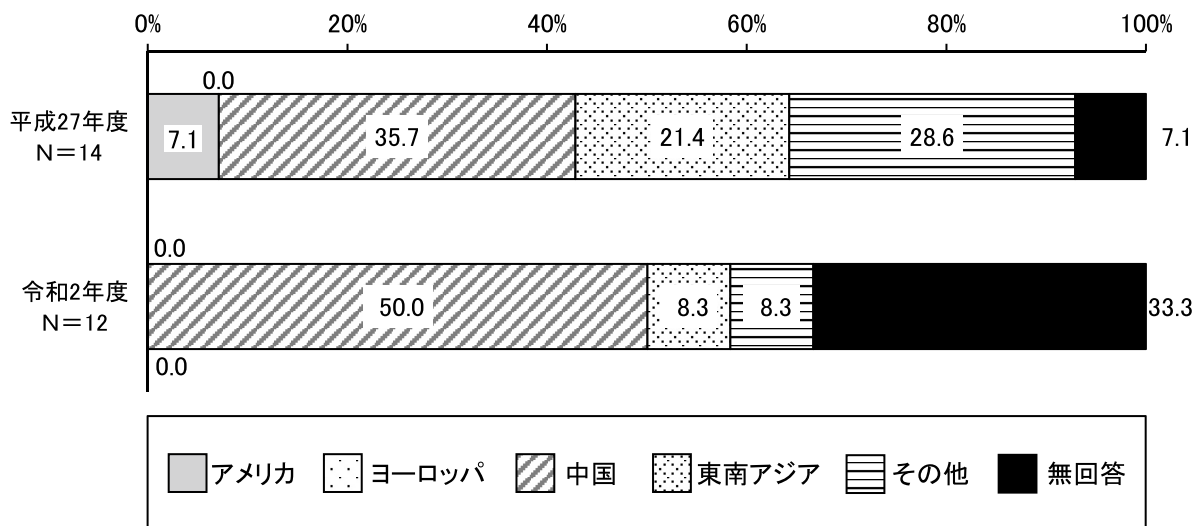
(2) 仕入外注先



仕入外注先は、「浜松市内」が30.5%と最も多く、次いで「磐田市内」が29.2%となっています。平成22年度と比較すると、「磐田市内」が3.9%増加し、「浜松市内」が4.1%減少しています。

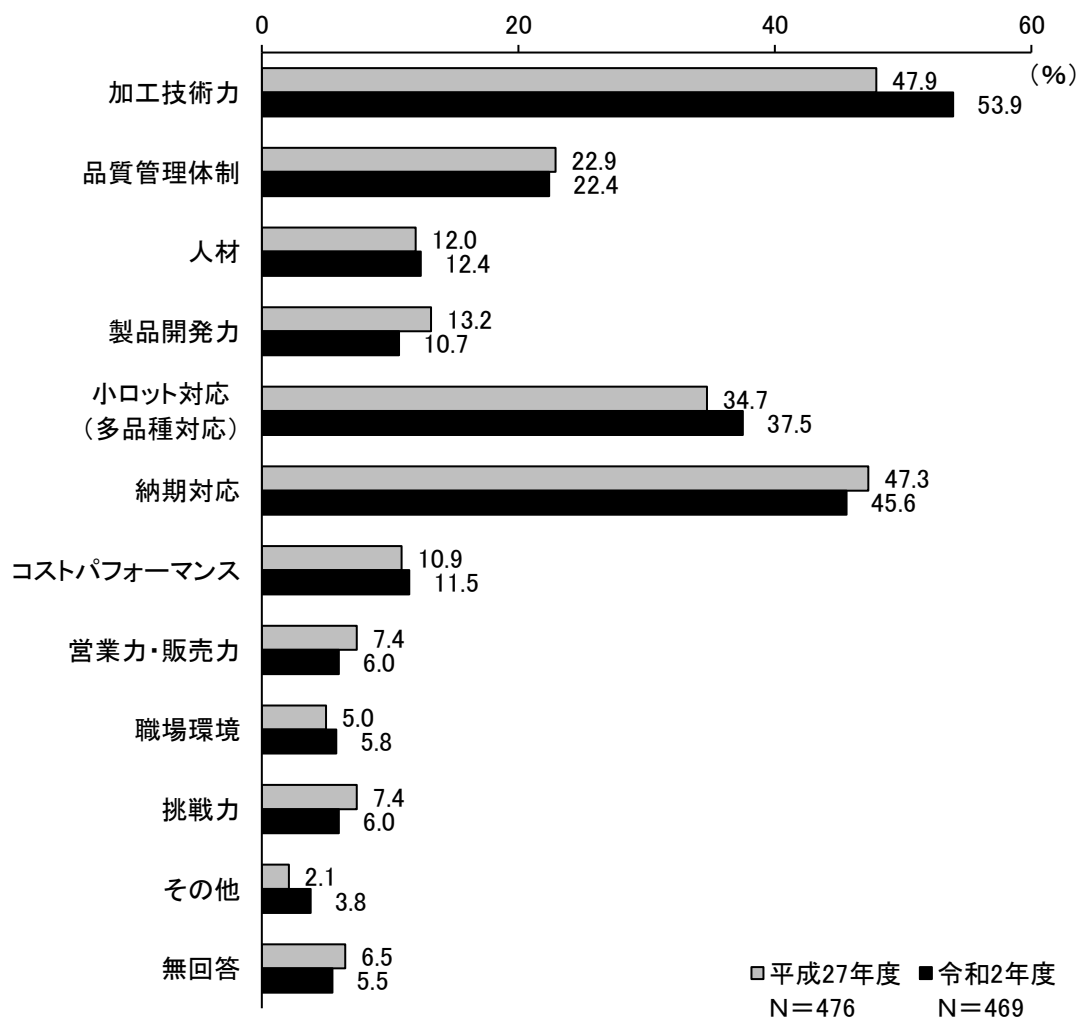
【国外の主な地域】

※問13(2)で「国外」と回答した事業所のみ



国外の主な地域は、「中国」が50.0%と最も多く、次いで「東南アジア」「その他」が8.3%となっています。平成27年度と比較すると、「中国」が14.3%増加し、「その他」が20.3%、「東南アジア」が13.1%、「アメリカ」が7.1%減少しています。

問 14 貴事業所の「強み」で、当てはまるもの最大3つまで選んで○を付けてください。

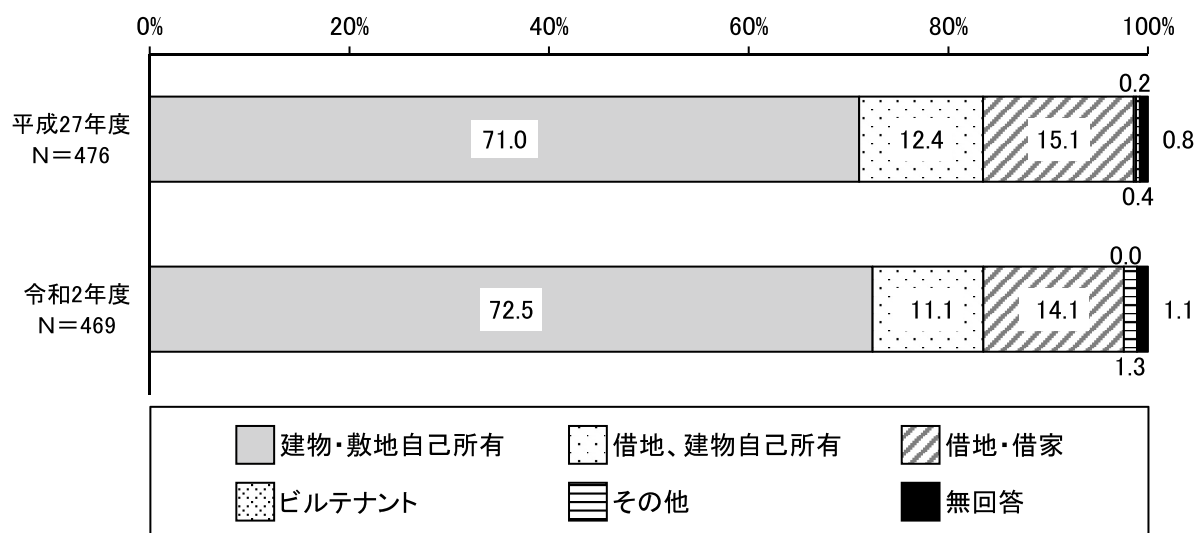


「強み」は、「加工技術力」が53.9%と最も多く、次いで、「納期対応」が45.6%、「小ロット対応（多品種対応）」が37.5%となっています。平成27年度と比較すると、「加工技術力」が6.0ポイント、「小ロット対応（多品種対応）」が2.8ポイント増加し、「製品開発力」が2.5ポイント減少しています。

Ⅲ 立地について

問 15 貴事業所の「建物」「敷地」についてお答えください。

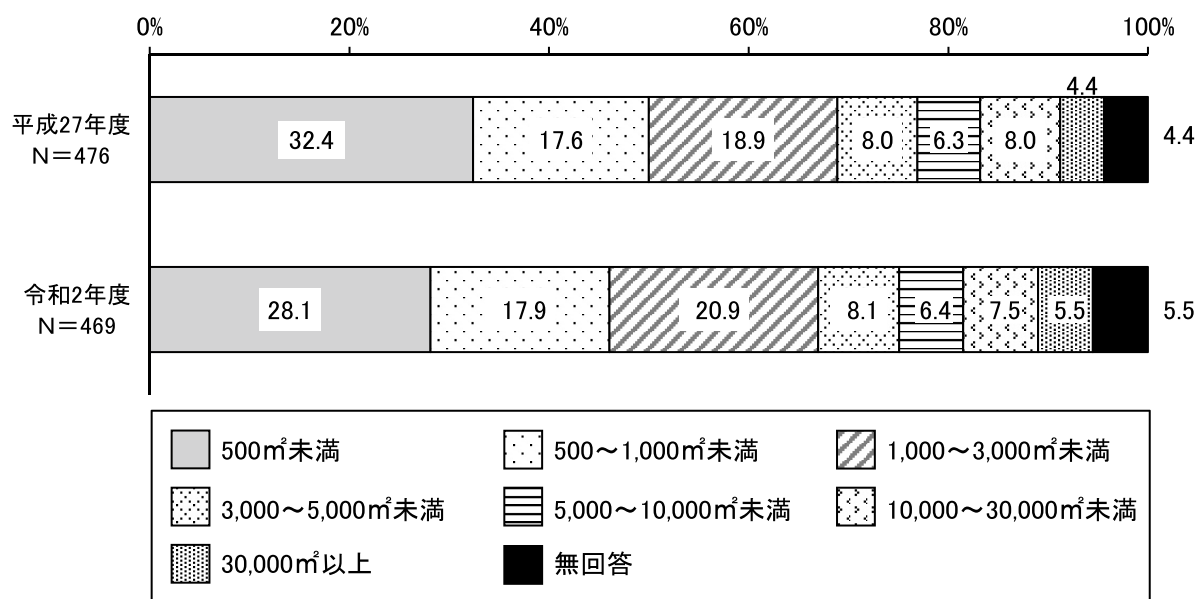
(1) 現所在地の「建物」「敷地」の所有形態で当てはまるもの1つに○を付けてください。



※「自己所有」とは、経営者所有以外に、家族所有、会社（親会社・グループ会社含む）所有を含みます。

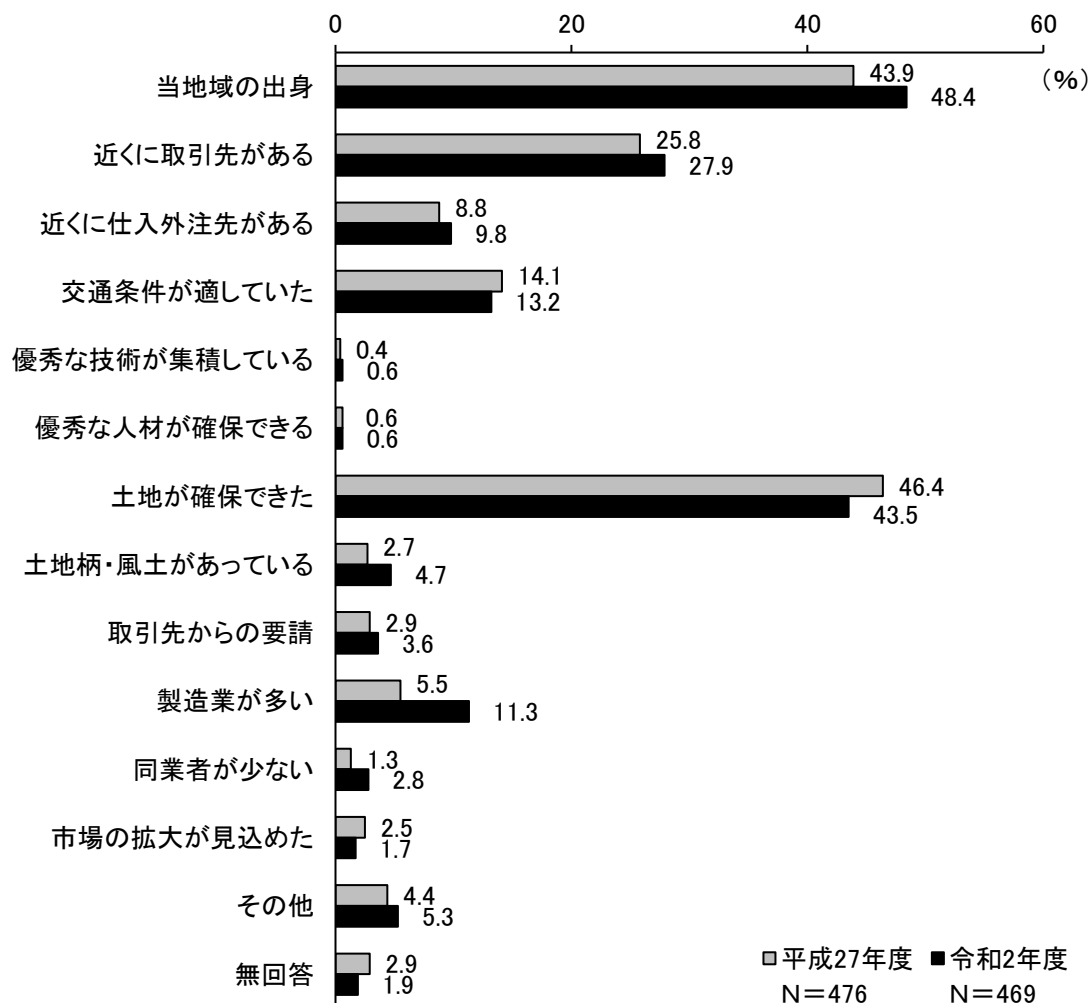
現所在地の『建物』『敷地』の所有形態は、「建物・敷地自己所有」が72.5%と最も多く、次いで「借地・借家」が14.1%となっています。平成27年度と比較しても、大きな差異はありません。

(2) 現所在地の事業所面積で当てはまるもの1つに○を付けてください。



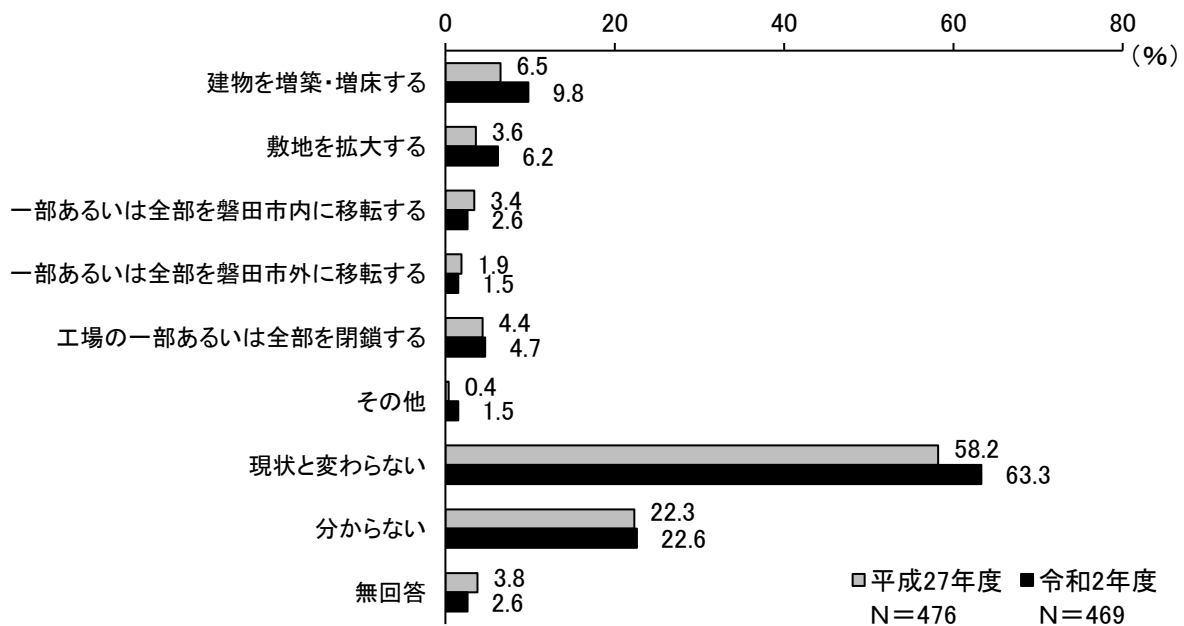
現所在地の事業所面積は、「500㎡未満」が28.1%と最も多く、次いで「1,000～3,000㎡未満」が20.9%となっています。平成27年度と比較すると、「1,000～3,000㎡未満」が2.0%増加し、「500㎡未満」が4.3%減少しています。

問 16 磐田市内に立地した経緯を、最大3つまで選んで○を付けてください。



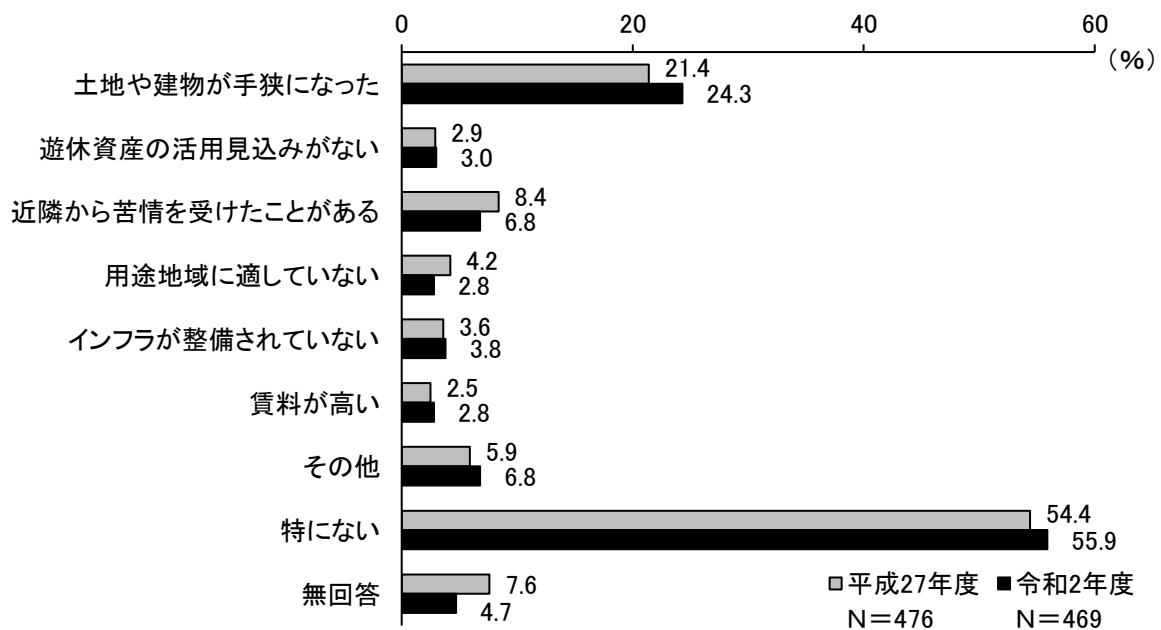
磐田市内に立地した経緯は、「当地域の出身」が48.4%と最も多く、次いで「土地が確保できた」が43.5%、「近く取引先がある」が27.9%となっています。平成27年度と比較すると、「製造業が多い」が5.8㊦、「当地域の出身」が4.5㊦増加し、「土地が確保できた」が2.9㊦減少しています。

問 17 今後の工場立地の予定などを、最大3つまで選んで○を付けてください。



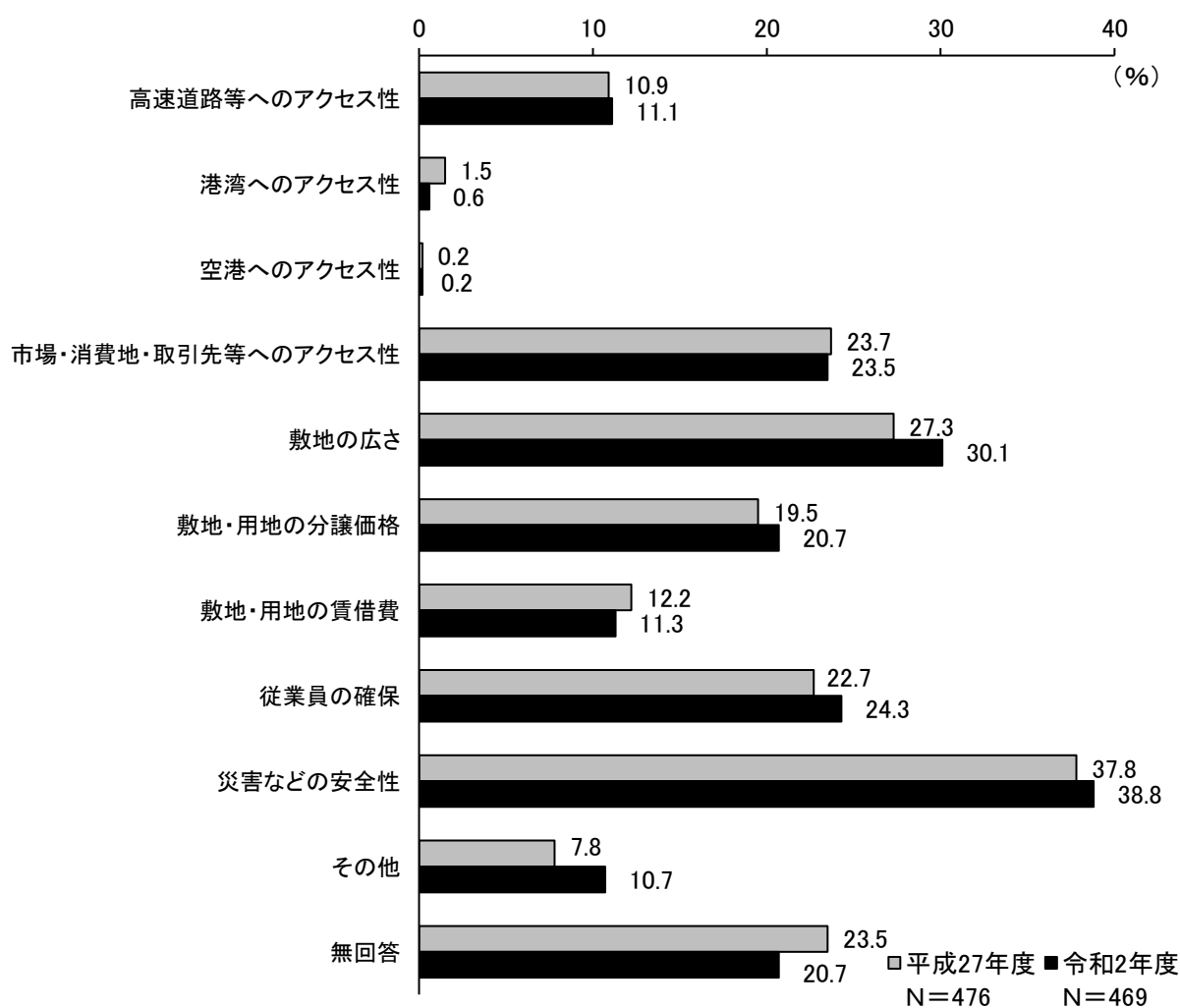
今後の工場立地の予定は、「現状と変わらない」が63.3%と最も多く、次いで「分からない」が22.6%となっています。平成27年度と比較すると、「現状と変わらない」が5.1㊦、「建物を増築・増床する」が3.3㊦、「敷地を拡大する」が2.6㊦増加しています。

問 18 現所在地に立地している上での課題を、最大3つまで選んで○を付けてください。



現所在地に立地している上での課題は、「特になし」が55.9%と最も多く、次いで「土地や建物が手狭になった」が24.3%となっています。平成27年度と比較すると、「土地や建物が手狭になった」が2.9㊦増加しています。

問 19 事業所を新設・移転する際に求める条件について、最大3つまで選んで○を付けてください。

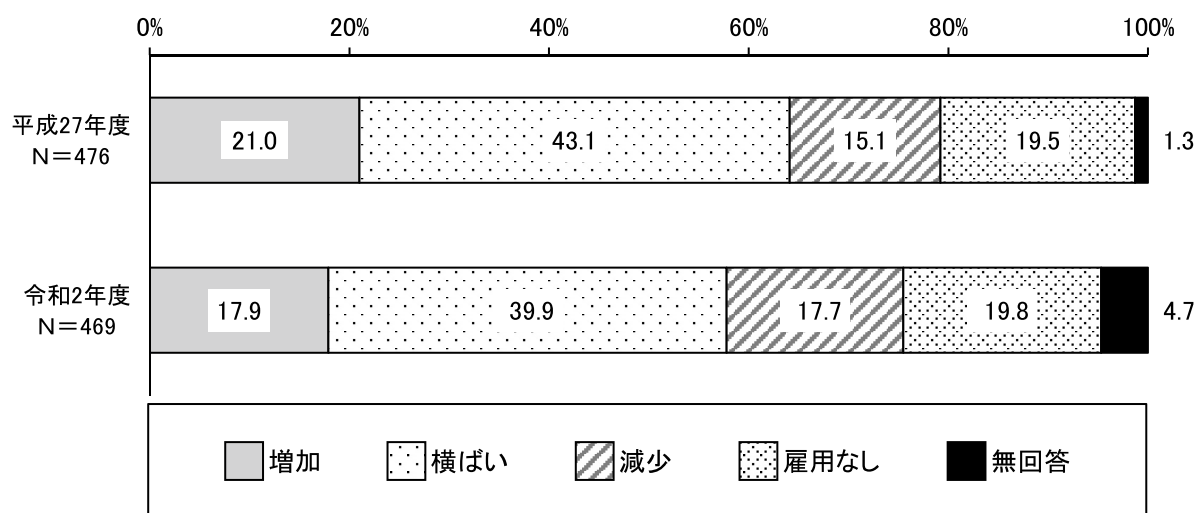


事業所を新設・移転する際に求める条件は、「災害などの安全性」が38.8%と最も多く、次いで「敷地の広さ」が30.1%、「従業員の確保」が24.3%となっています。平成27年度と比較すると、「その他」が2.9ポイント、「敷地の広さ」が2.8ポイント増加しています。また、「その他」では「移転しない(予定はない)」という記述が多くみられました。

IV 雇用・労働環境及び人材の確保・育成について

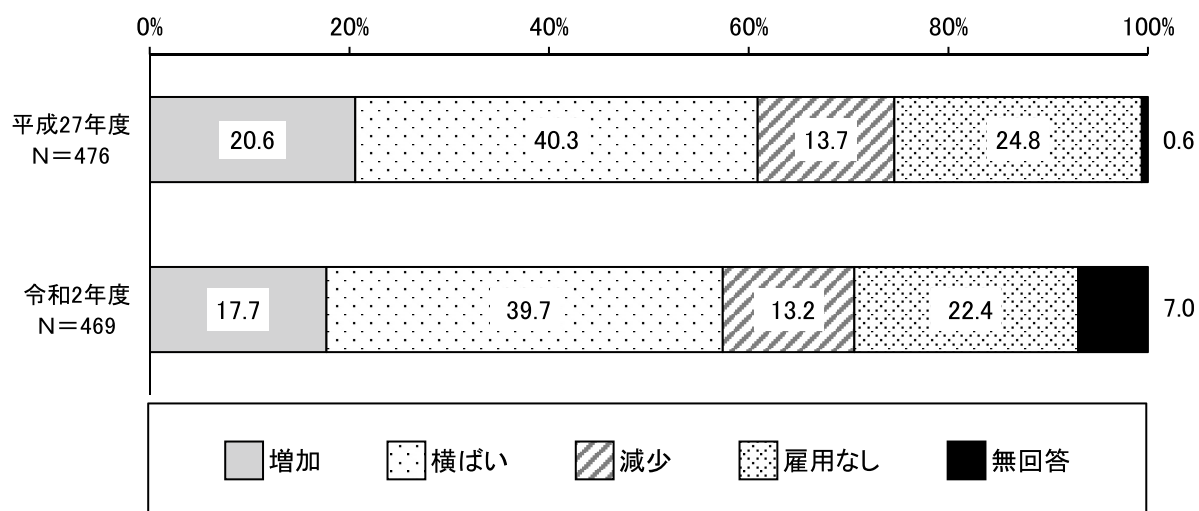
問 20 最近3年間（2017年以降）の従業員数の推移で、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

（1）従業員数全体



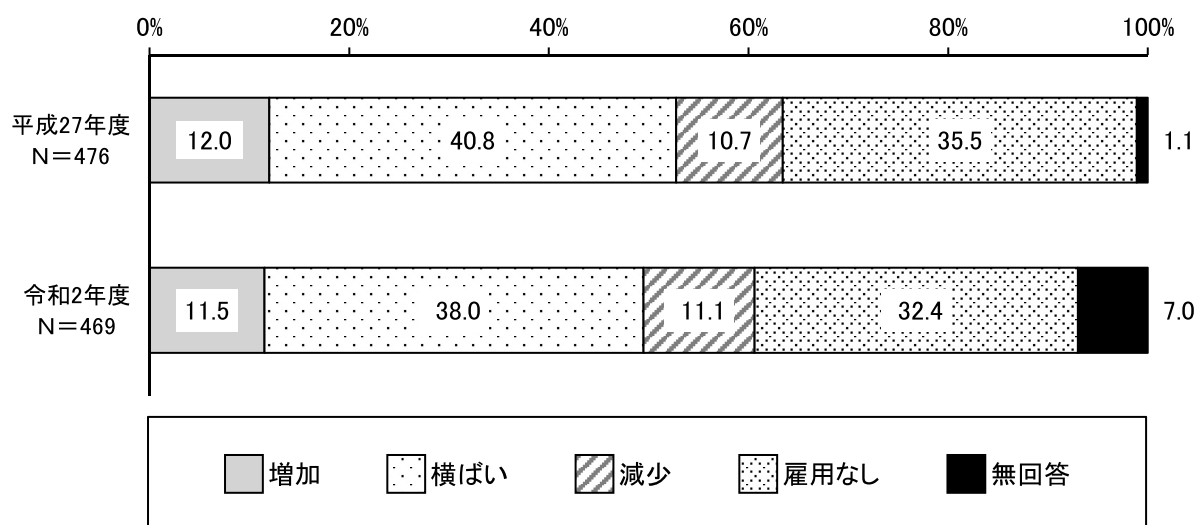
最近3年間の従業員数全体の推移は、「横ばい」が39.9%と最も多く、次いで「雇用なし」が19.8%となっています。平成27年度と比較すると、「減少」が2.6%増加し、「横ばい」が3.2%、「増加」が3.1%減少しています。

（2）正社員



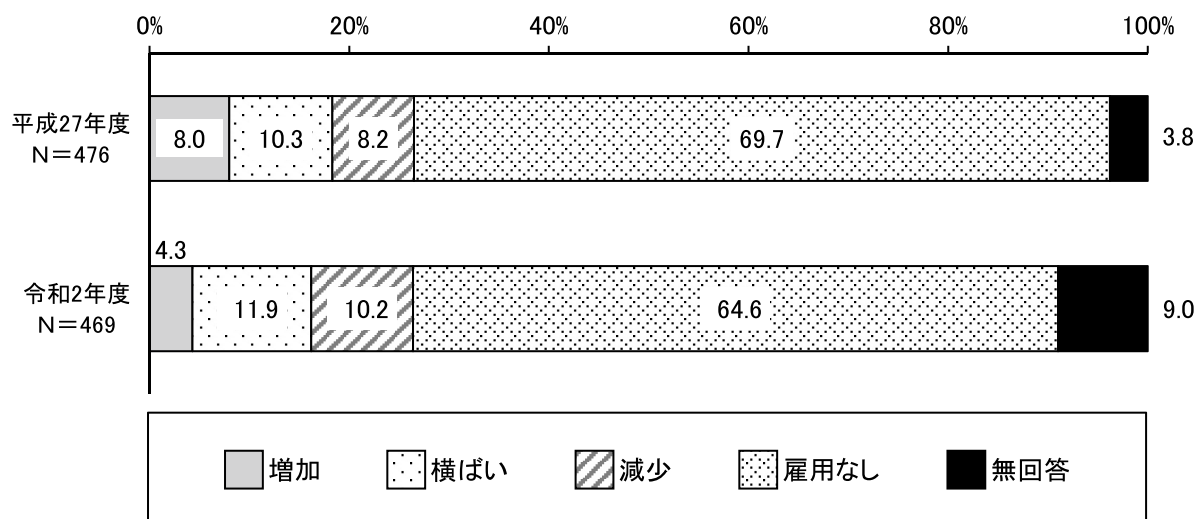
最近3年間の正社員の推移は、「横ばい」が39.7%と最も多く、次いで「雇用なし」が22.4%となっています。平成27年度と比較すると、「増加」が2.9%、「雇用なし」が2.4%減少しています。

(3) パート・アルバイト等(契約・嘱託社員を含む)



最近3年間のパート・アルバイト等(契約・嘱託社員を含む)の推移は、「横ばい」が38.0%と最も多く、次いで「雇用なし」が32.4%となっています。平成27年度と比較すると、「雇用なし」が3.1%、「横ばい」が2.8%減少しています。

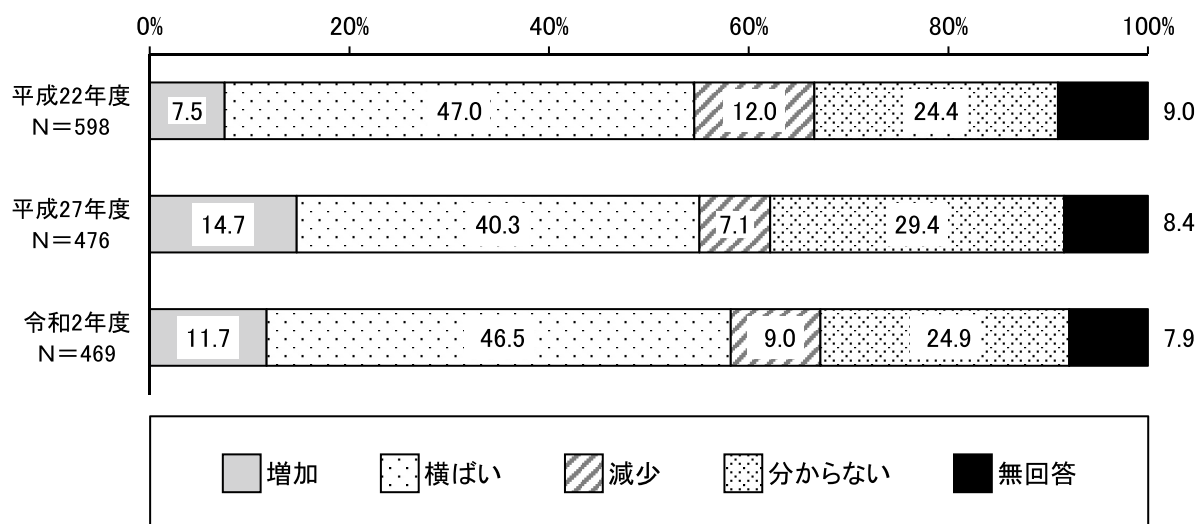
(4) 派遣社員



最近3年間の派遣社員の推移は、「雇用なし」が64.6%と最も多く、次いで「横ばい」が11.9%となっています。平成27年度と比較すると、「減少」が2.0%増加し、「雇用なし」が5.1%、「増加」が3.7%減少しています。

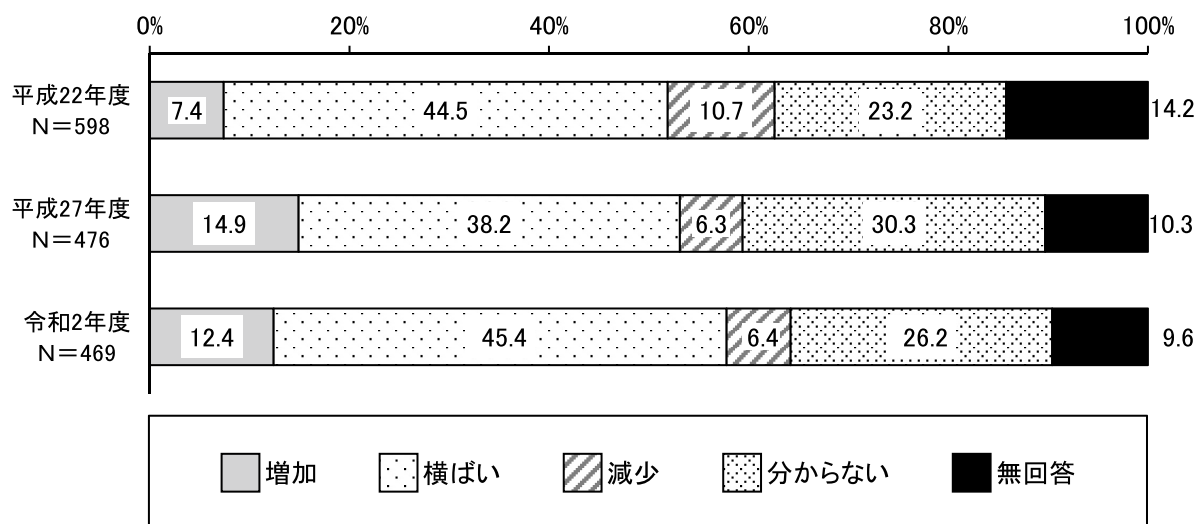
問 21 今後の従業員数の推移で、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 従業員数全体



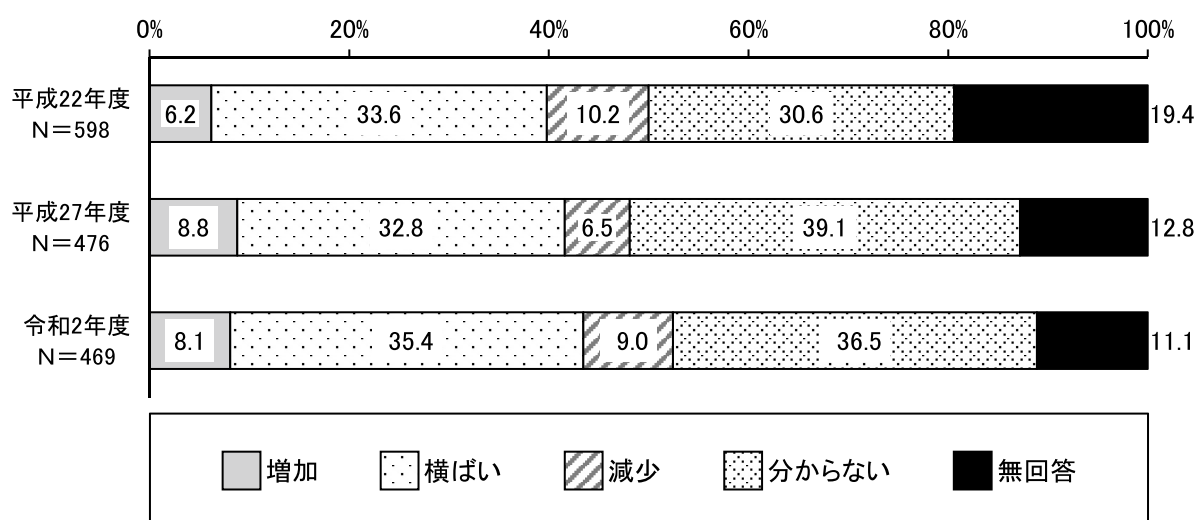
今後の従業員数全体の推移は、「横ばい」が46.5%と最も多く、次いで「分からない」が24.9%となっています。平成22年度と比較すると、「増加」が4.2ポイント増加し、「減少」が3.0ポイント減少しています。

(2) 正社員



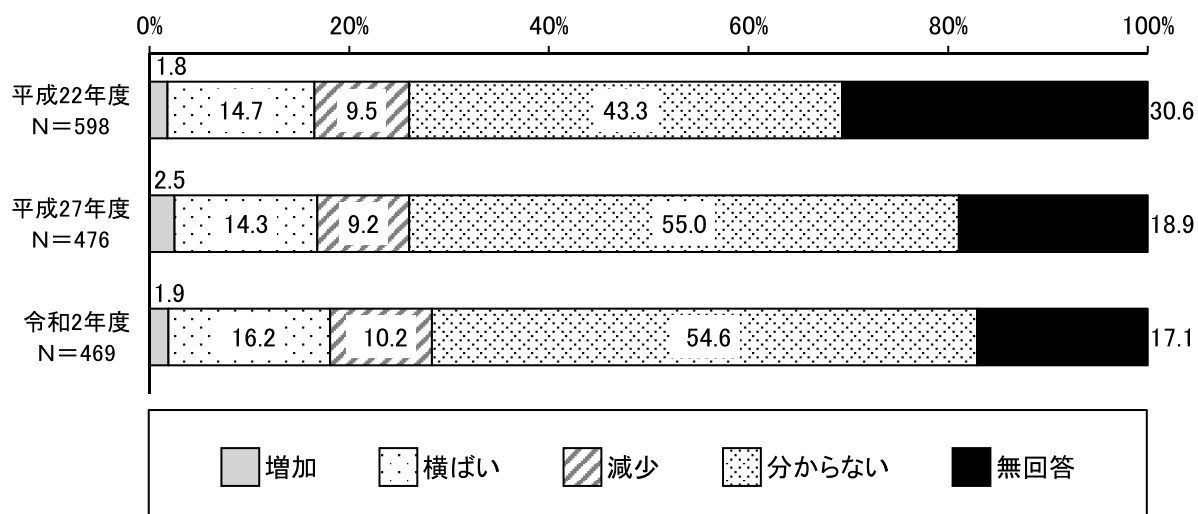
今後の正社員の推移は、「横ばい」が45.4%と最も多く、次いで「分からない」が26.2%となっています。平成22年度と比較すると、「増加」が5.0ポイント、「分からない」が3.0ポイント増加し、「減少」が4.3ポイント減少しています。

(3) パート・アルバイト等(契約・嘱託社員を含む)



今後のパート・アルバイト等(契約・嘱託社員を含む)の推移は、「分からない」が36.5%と最も多く、次いで、「横ばい」が35.4%となっています。平成22年度と比較すると、「分からない」が5.9ポイント増加しています。

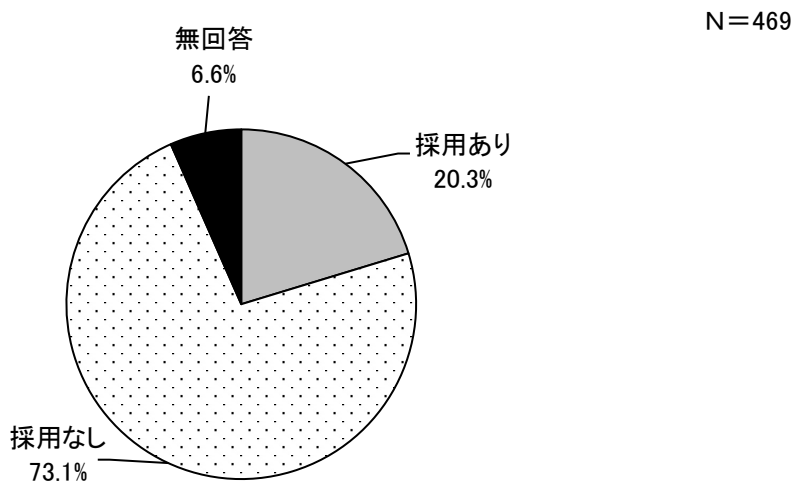
(4) 派遣社員



今後の派遣社員の推移は、「分からない」が54.6%と最も多く、次いで「横ばい」が16.2%となっています。平成22年度と比較すると、「分からない」が11.3ポイント増加しています。

問 22 今春（2020.4）の採用について、それぞれ当てはまるものに○を付けてください。また、「1 採用あり」の場合は採用した人数を記入してください。

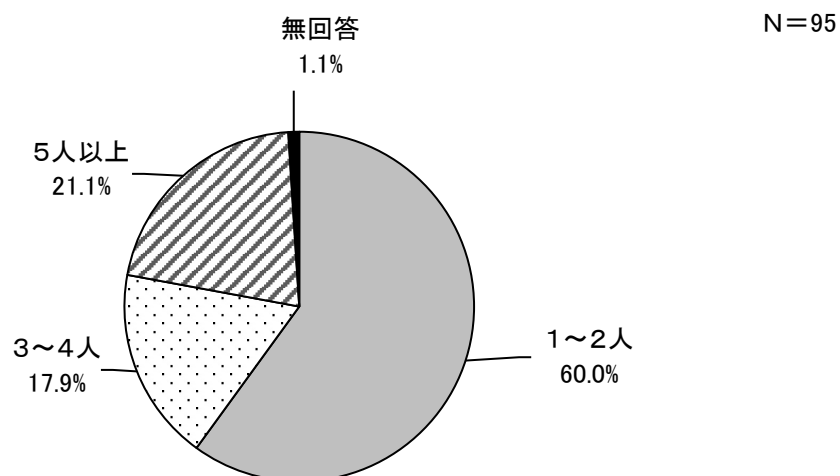
（1）正社員



今春の正社員の採用は、「採用なし」が73.1%、「採用あり」が20.3%となっています。

【採用した人数】

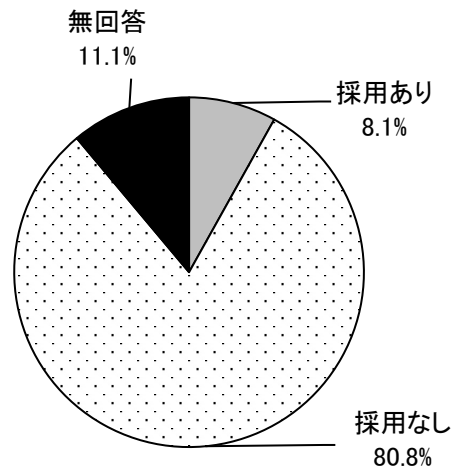
※問 22（1）で「採用あり」と回答した事業所のみ



採用した人数は、「1～2人」が60.0%と最も多く、次いで「5人以上」が21.1%、「3～4人」が17.9%となっています。

(2) パート・アルバイト等(契約・嘱託社員を含む)

N=469

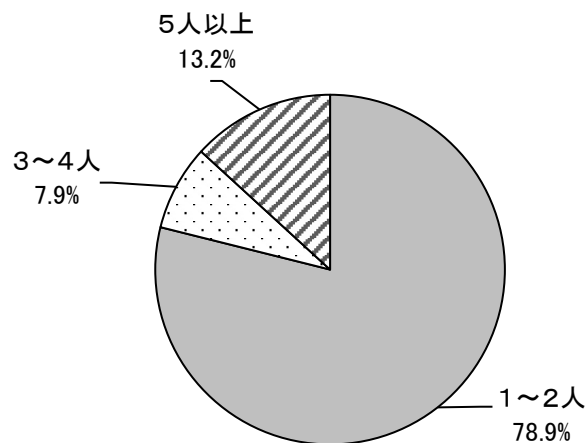


今春のパート・アルバイト等(契約・嘱託社員を含む)の採用は、「採用なし」が80.8%、「採用あり」が8.1%となっています。

【採用した人数】

※問22(2)で「採用あり」と回答した事業所のみ

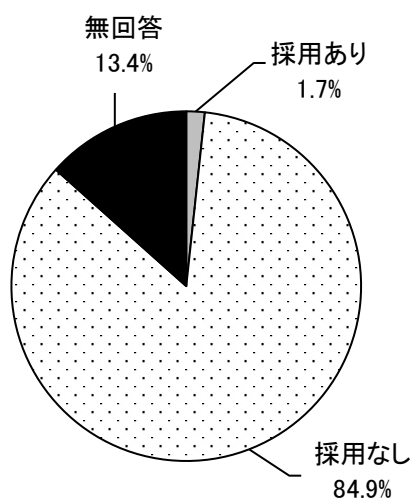
N=38



採用した人数は、「1~2人」が78.9%と最も多く、次いで「5人以上」が13.2%、「3~4人」が7.9%となっています。

(3) 派遣社員

N=469

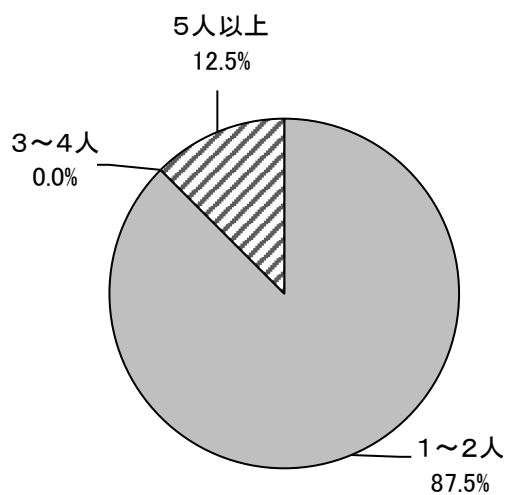


今春の派遣社員の採用は、「採用なし」が84.9%、「採用あり」が1.7%となっています。

【採用した人数】

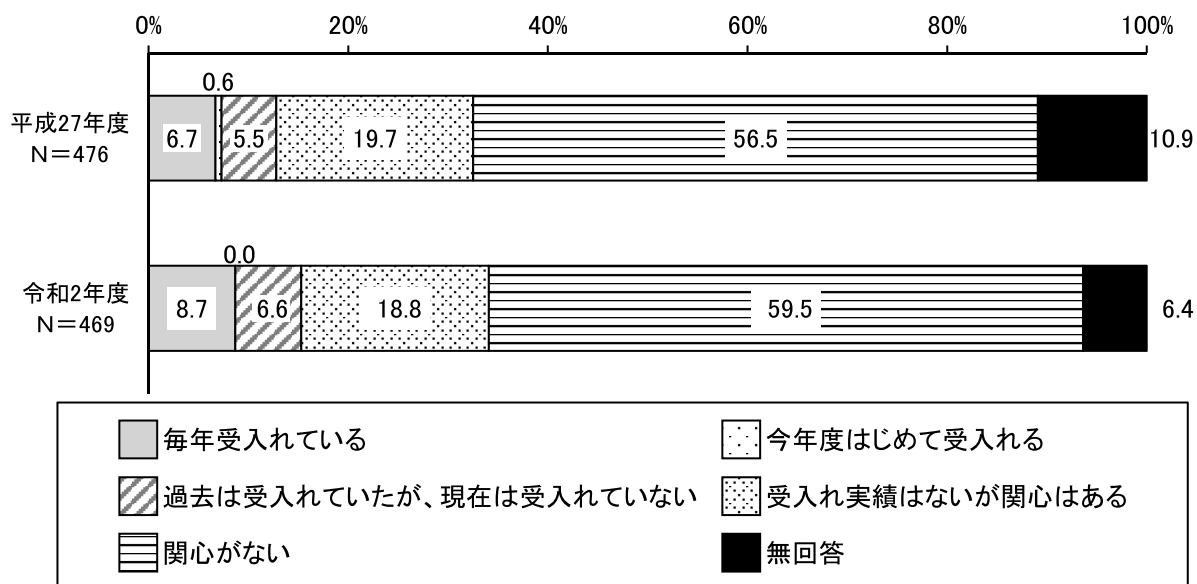
※問 22 (3) で「採用あり」と回答した事業所のみ

N=8



採用した人数は、「1～2人」が87.5%、「5人以上」が12.5%となっています。

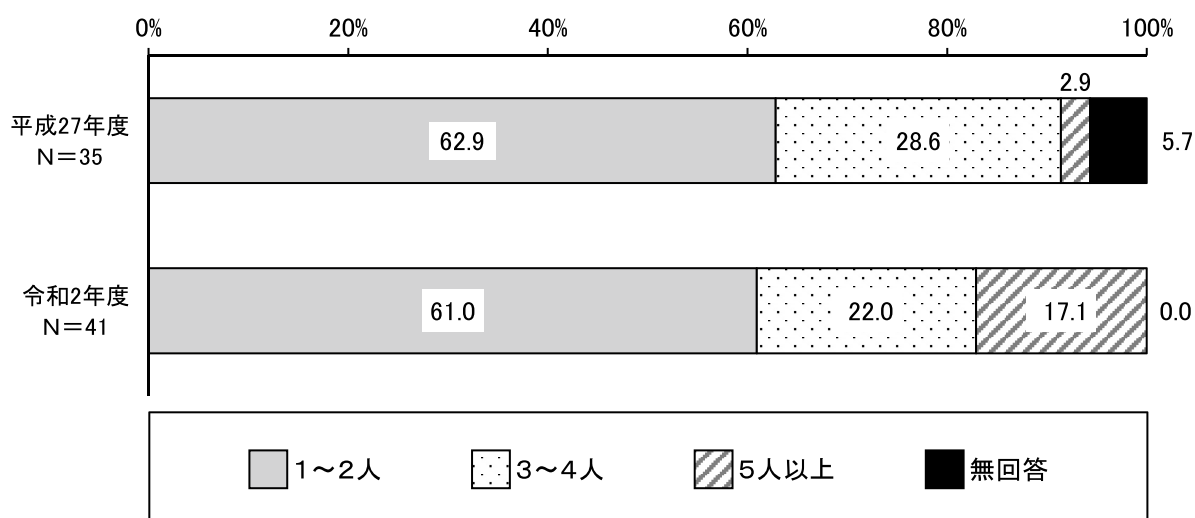
問 23 学生のインターンシップ受入れ状況について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



学生のインターンシップ受入れ状況は、「関心がない」が59.5%と最も多く、次いで「受入れ実績はないが関心はある」が18.8%となっています。平成27年度と比較すると、「関心がない」が3.0%、「毎年受入れている」が2.0%増加しています。

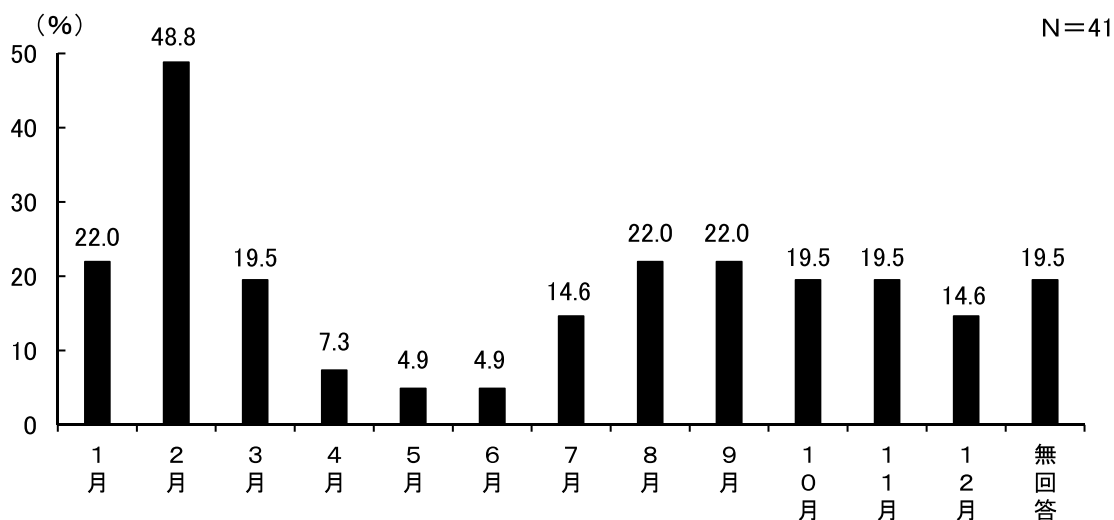
問 24 問 23 で「1 毎年受け入れている」または「2 今年度はじめて受入れる」とお答えの方にうかがいます。受入れ人数、受入れ時期、期間について、ご記入ください。(時期・期間についてまだ決まっていない場合には、おおよその時期・期間を記入してください。)

(1) 受入れ人数



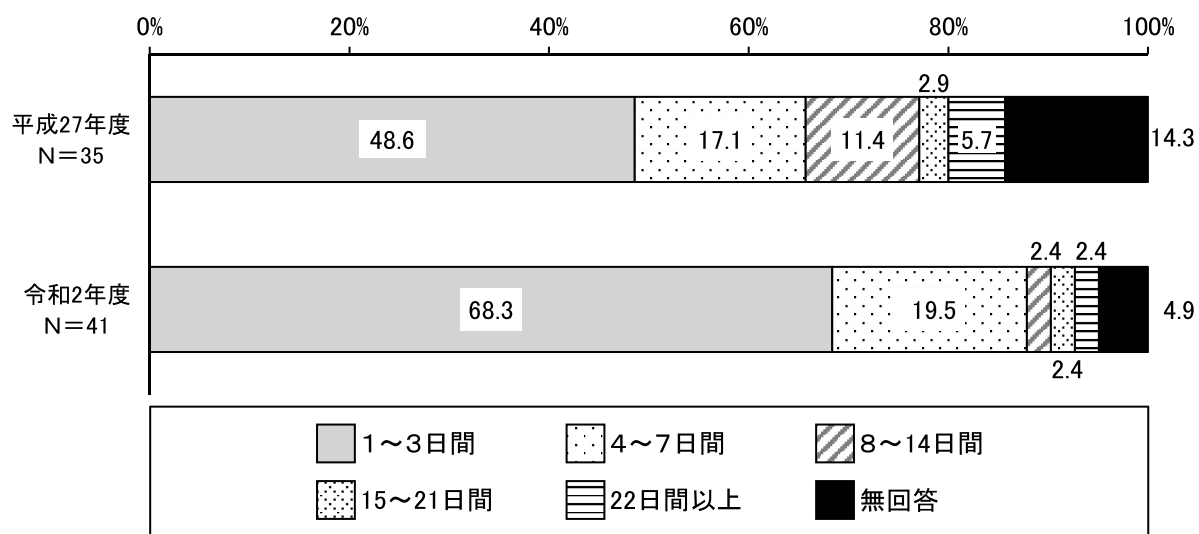
受入れ人数は、「1~2人」が61.0%と最も多く、次いで「3~4人」が22.0%、「5人以上」が17.1%となっています。平成27年度と比較すると、「5人以上」が14.2%増加し、「3~4人」が6.6%減少しています。

(2) 受入れ時期



受入れ時期は、「2月」が48.8%と最も多く、次いで「1月」「8月」「9月」が22.0%となっています。

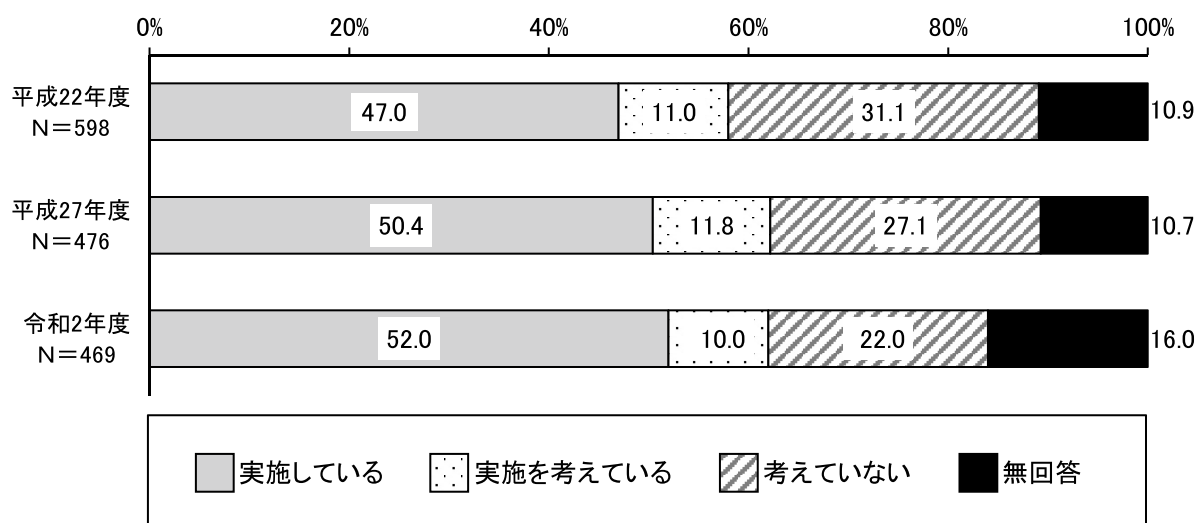
(3) 受入れ期間（研修期間）



受入れ期間（研修期間）は、「1～3日間」が68.3%と最も多く、次いで「4～7日間」が19.5%となっています。平成27年度と比較すると、「1～3日間」が19.7ポイント、「4～7日間」が2.4ポイント増加し、「8～14日間」が9.0ポイント、「22日間以上」が3.3ポイント減少しています。

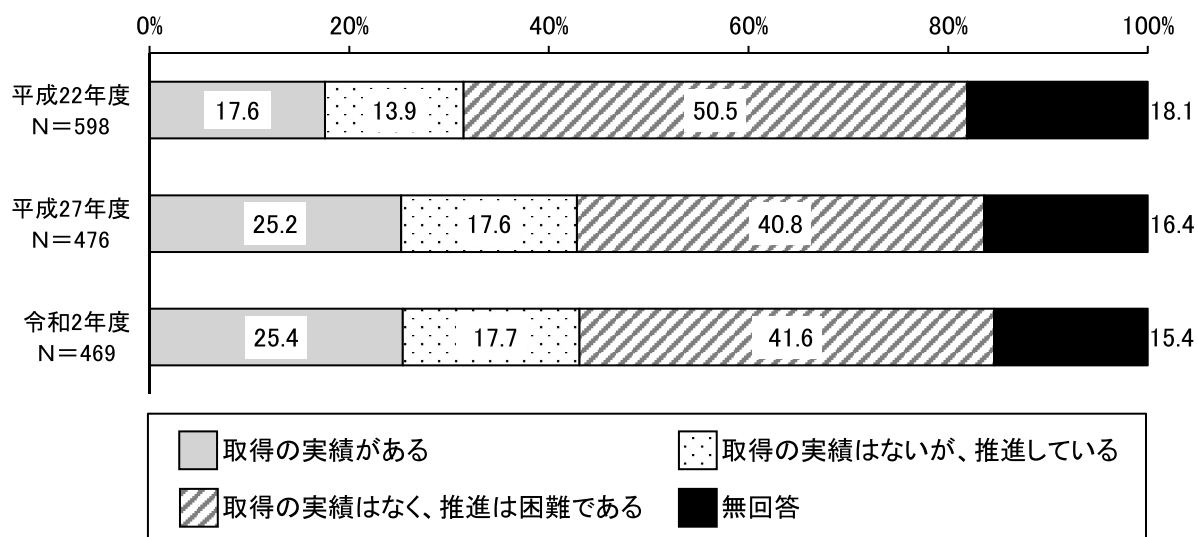
問 25 貴事業所での労働環境について、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 定年の延長や退職者の再雇用



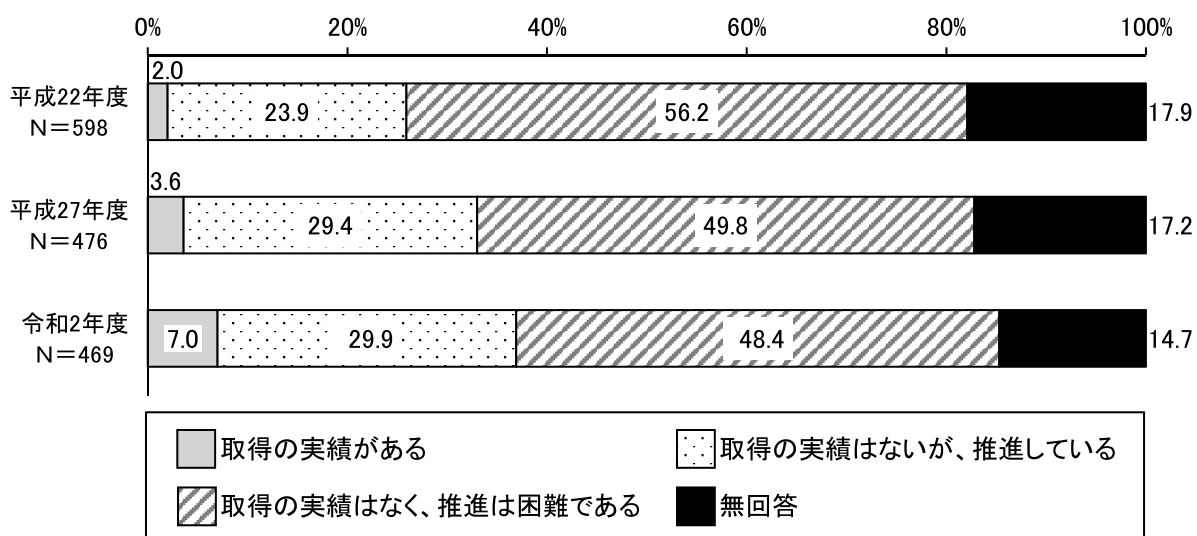
定年の延長や退職者の再雇用は、「実施している」が52.0%と最も多く、次いで「考えていない」が22.0%となっています。平成22年度と比較すると、「実施している」が5.0ポイント増加し、「考えていない」が9.1ポイント減少しています。

(2) 育児休業制度



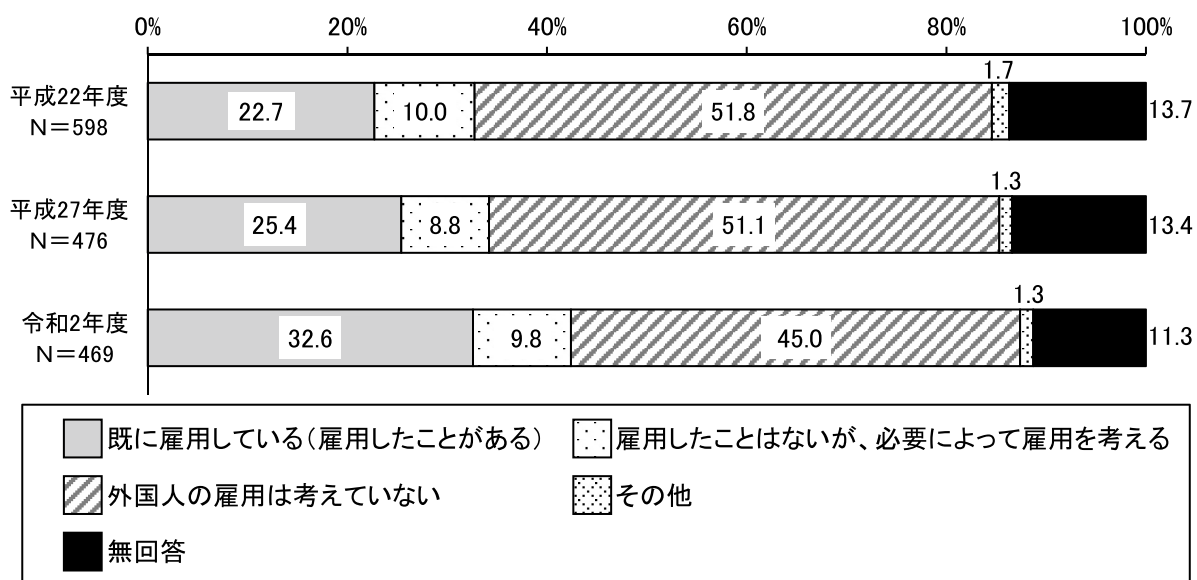
育児休業制度は、「取得の実績はなく、推進は困難である」が41.6%と最も多く、次いで「取得の実績がある」が25.4%となっています。平成22年度と比較すると、「取得の実績がある」が7.8ポイント、「取得の実績はないが、推進している」が3.8ポイント増加し、「取得の実績はなく、推進は困難である」が8.9ポイント減少しています。

(3) 介護休業制度



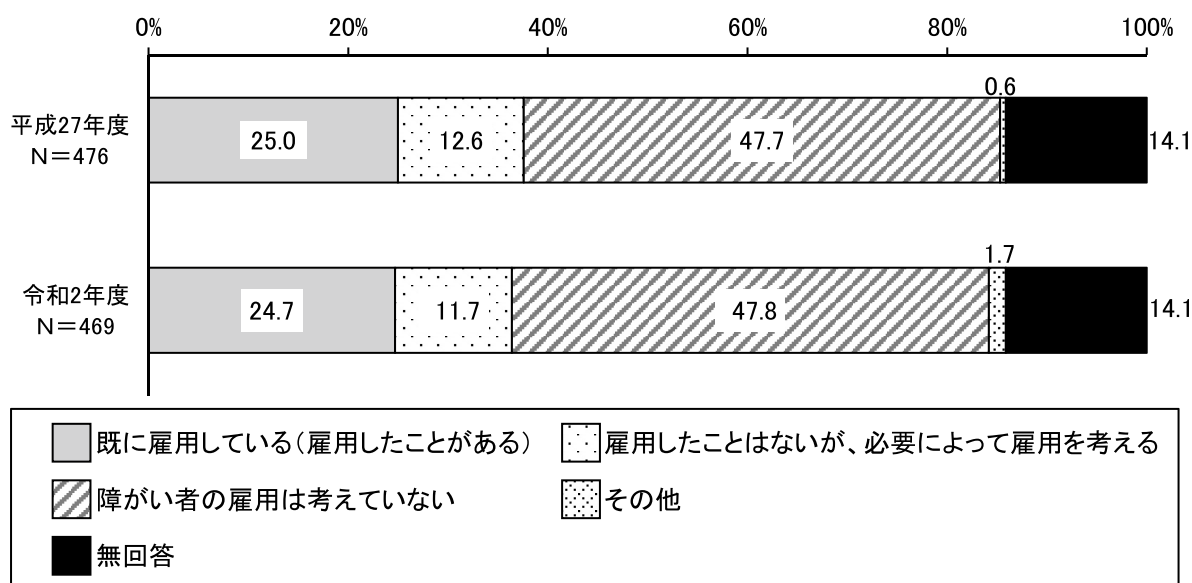
介護休業制度は、「取得の実績はなく、推進は困難である」が48.4%と最も多く、次いで「取得の実績はないが、推進している」が29.9%となっています。平成22年度と比較すると、「取得の実績はないが、推進している」が6.0%、「取得の実績がある」が5.0%増加し、「取得の実績はなく、推進は困難である」が7.8%減少しています。

(4) 外国人の雇用



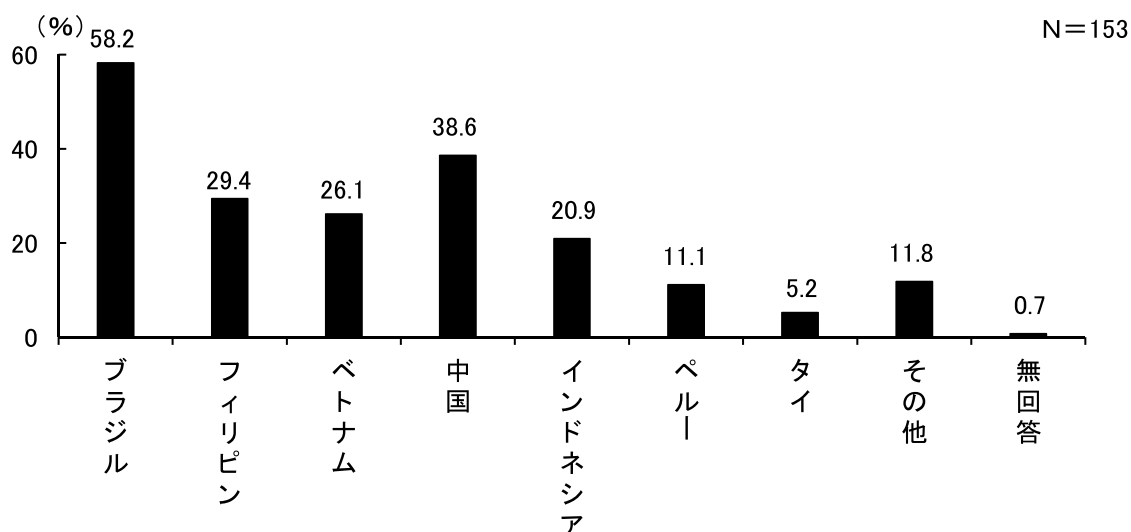
外国人の雇用は、「外国人の雇用は考えていない」が45.0%と最も多く、次いで「既に雇用している(雇用したことがある)」が32.6%となっています。平成22年度と比較すると、「既に雇用している(雇用したことがある)」が9.9%増加し、「外国人の雇用は考えていない」が6.8%減少しています。

(5) 障がい者の雇用



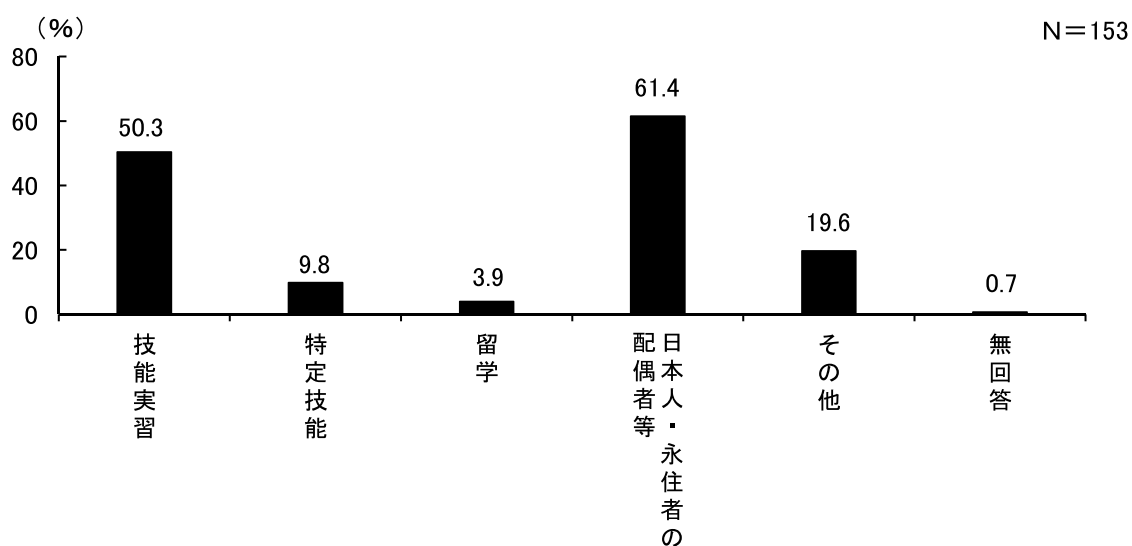
障がい者の雇用は、「障がい者の雇用は考えていない」が47.8%と最も多く、次いで「既に雇用している（雇用したことがある）」が24.7%となっています。平成27年度と比較しても、大きな差異はありません。

問26 問25(4)で外国人を「1 既に雇用している(雇用したことがある)」とお答えの方
にうかがいます。雇用している(したことがある)外国人の国籍について、当てはまる
もの全てに○を付けてください。



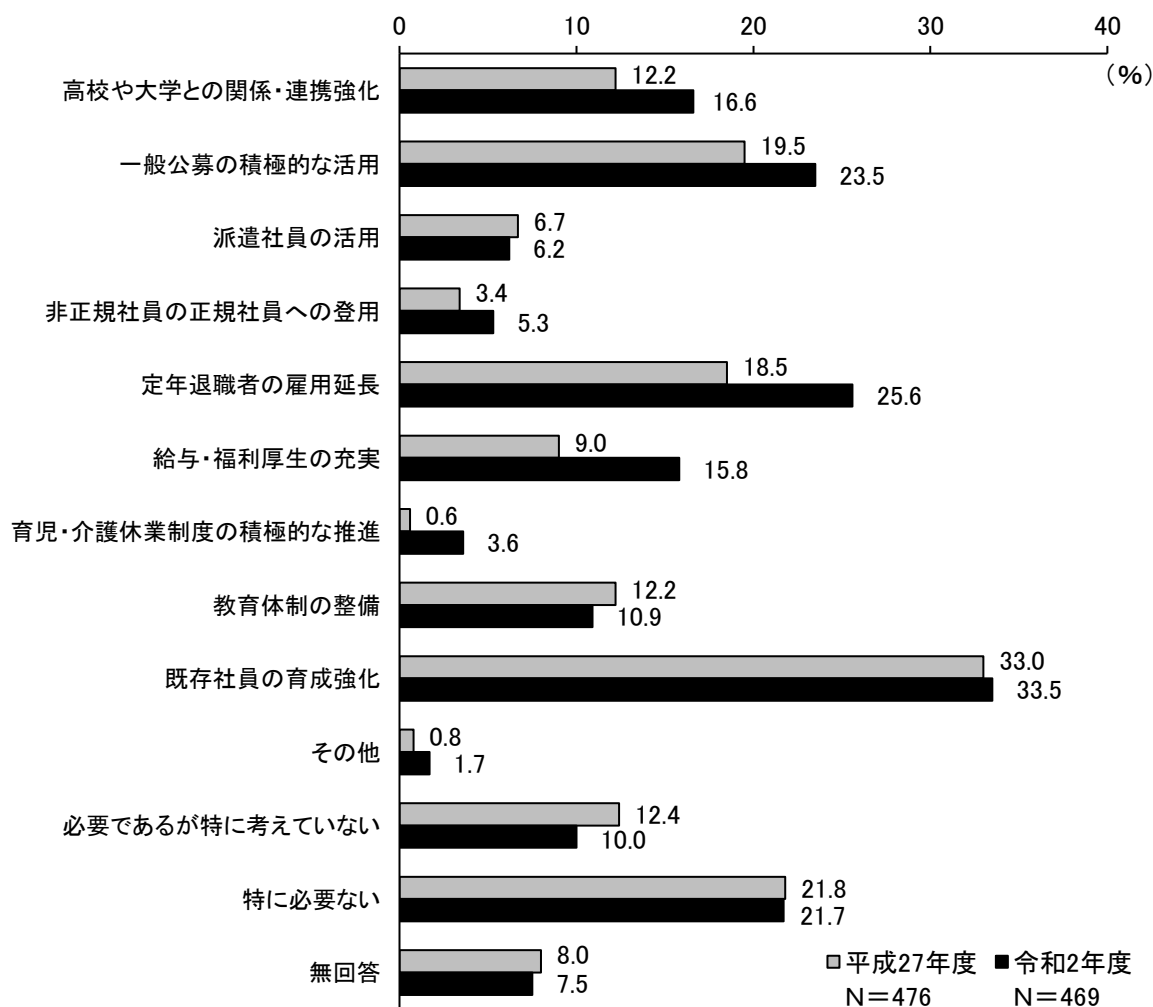
雇用している(したことがある)外国人の国籍は、「ブラジル」が58.2%と最も多く、次いで「中国」が38.6%、「フィリピン」が29.4%となっています。また、「その他」では「インド」「カンボジア」「韓国」という記述が多くみられました。

問 27 問 25（4）で外国人を「1 既に雇用している（雇用したことがある）」とお答えの方
にうかがいます。雇用している（したことがある）外国人の在留資格ついて、当てはま
るもの全てに○を付けてください。



雇用している（したことがある）外国人の在留資格は、「日本人・永住者の配偶者等」が
61.4%と最も多く、次いで「技能実習」が 50.3%、「その他」が 19.6%となっています。

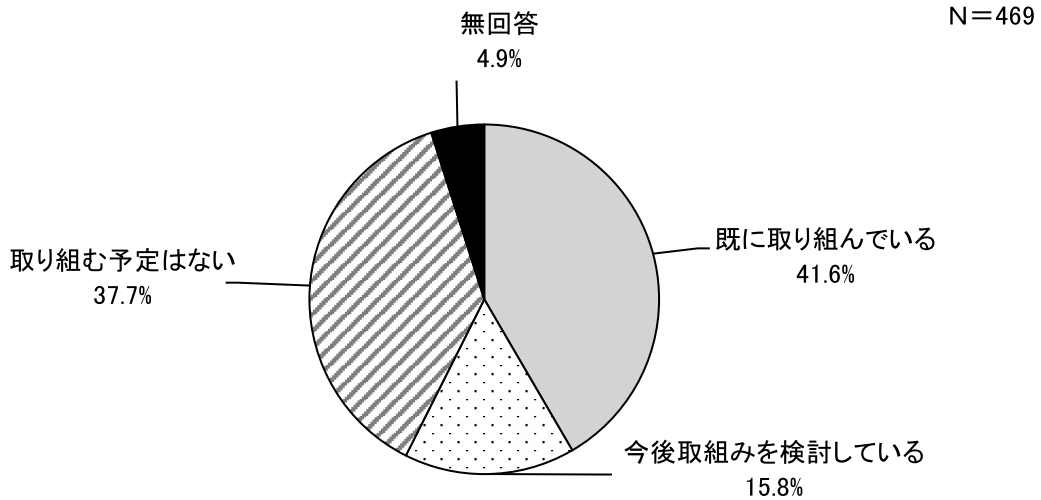
問 28 貴事業所の「人材確保」「人材育成」のための今後の取組みを、最大3つまで選んで〇を付けてください。



「人材確保」「人材育成」のための今後の取組みは、「既存社員の育成強化」が33.5%と最も多く、次いで「定年退職者の雇用延長」が25.6%、「一般公募の積極的な活用」が23.5%となっています。平成27年度と比較すると、「定年退職者の雇用延長」が7.1ポイント、「給与・福利厚生の充実」が6.8ポイント増加し、「必要であるが特に考えていない」が2.4ポイント減少しています。

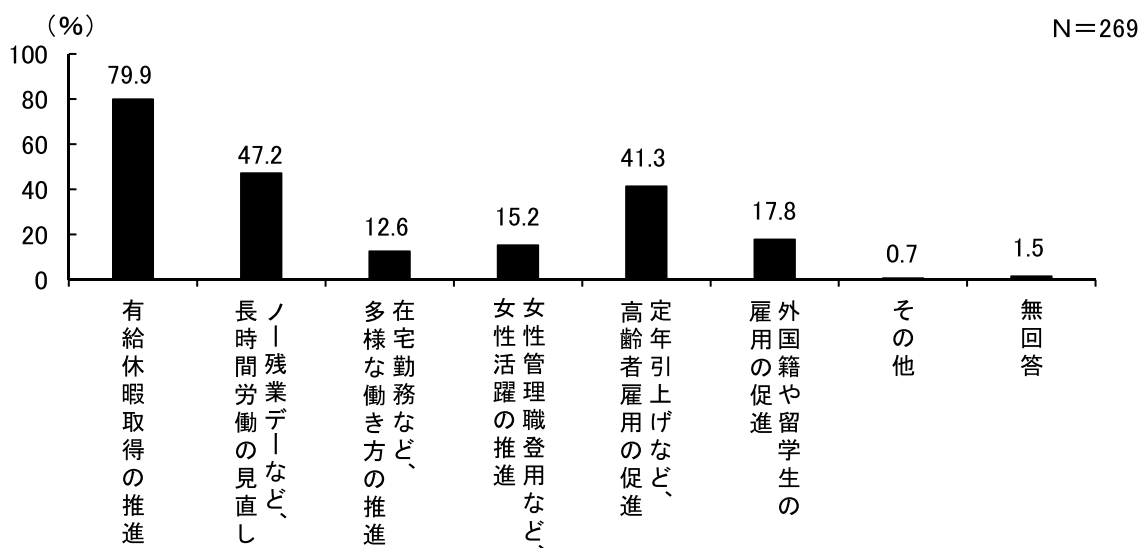
V 働き方改革について

問 29 貴事業所の「働き方改革」への取組みについて、当てはまるもの1つに○を付けてください。



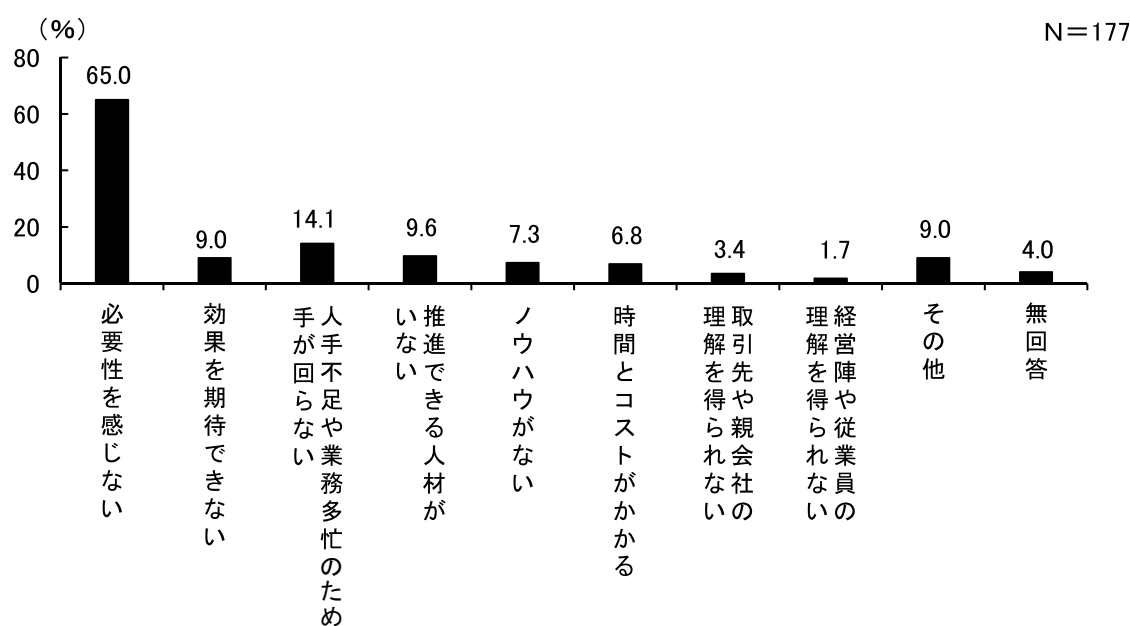
「働き方改革」への取組みは、「既に取り組んでいる」が41.6%と最も多く、次いで「取り組む予定はない」が37.7%、「今後取組みを検討している」が15.8%となっています。

問 30 問 29 で「1 既に取り組んでいる」または「2 今後取組みを検討している」とお答えの方にうかがいます。既に取り組んでいる、今後取組みを検討している内容について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



既に取り組んでいる、今後取組みを検討している内容は、「有給休暇取得の推進」が79.9%と最も多く、次いで「ノー残業デーなど、長時間労働の見直し」が47.2%、「定年引上げなど、高齢者雇用の促進」が41.3%となっています。

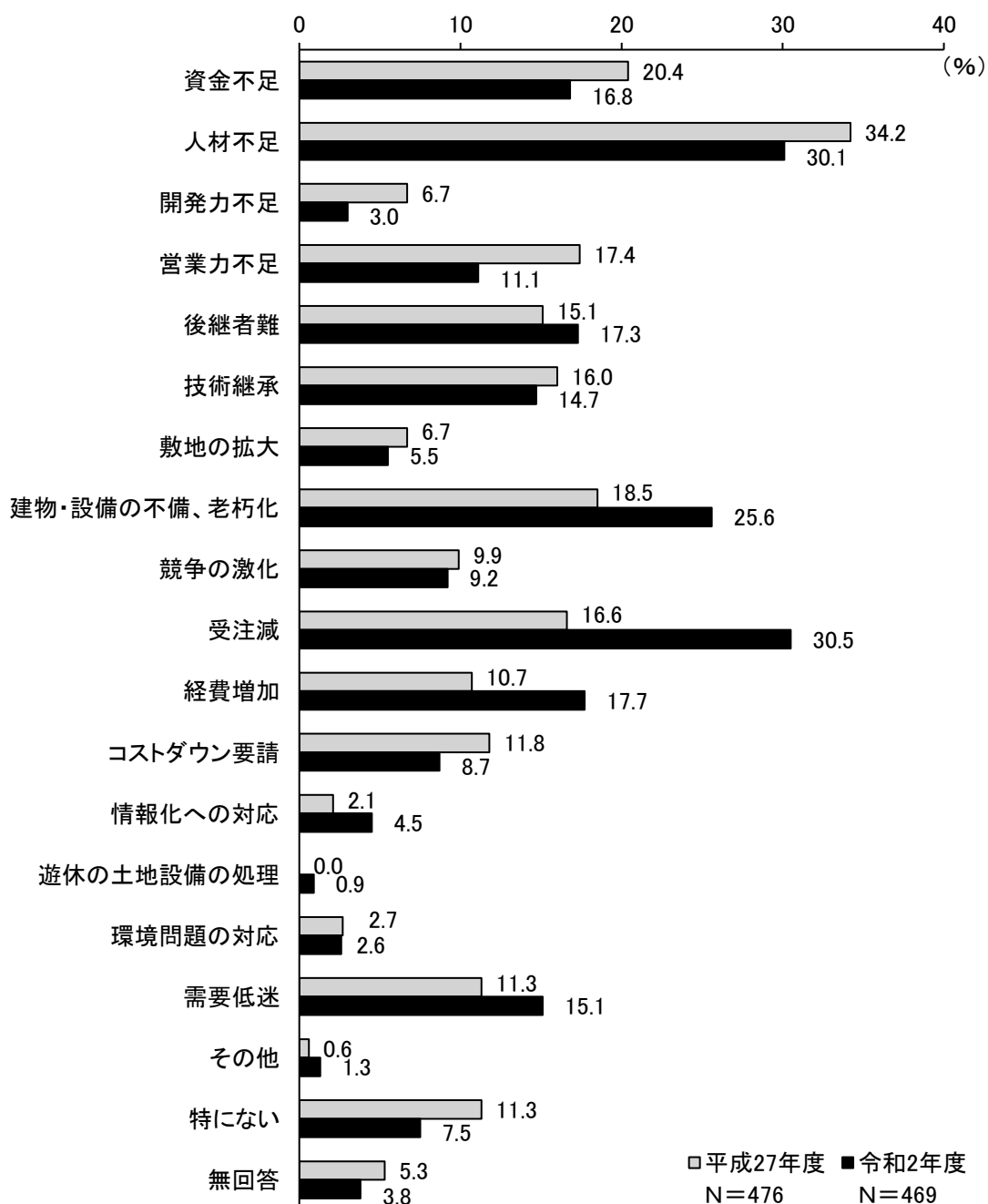
問 31 問 29 で「3 取り組む予定はない」とお答えの方にはうかがいます。働き方改革に取り組まない理由について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



働き方改革に取り組まない理由は、「必要性を感じない」が 65.0%と最も多く、次いで「人手不足や業務多忙のため手が回らない」が 14.1%となっています。また、「その他」では「家族経営のため」という記述が多くみられました。

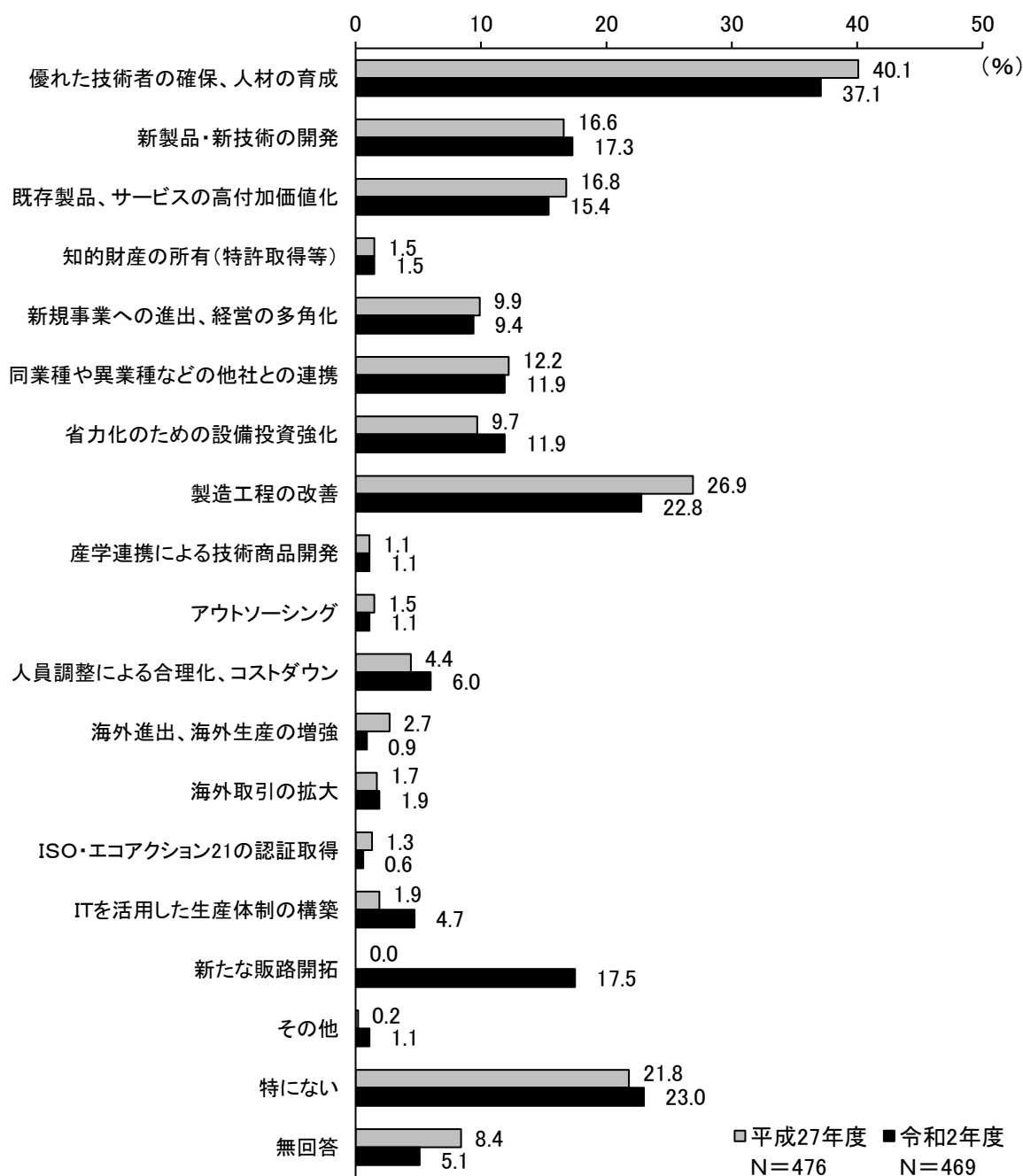
VI 取組みや課題について

問 32 貴事業所で抱えている課題を、最大3つまで選んで○を付けてください。



抱えている課題は、「受注減」が30.5%と最も多く、次いで「人材不足」が30.1%、「建物・設備の不備、老朽化」が25.6%となっています。平成27年度と比較すると、「受注減」が13.9ポイント、「建物・設備の不備、老朽化」が7.1ポイント、「経費増加」が7.0ポイント増加し、「営業力不足」が6.3ポイント、「人材不足」が4.1ポイント減少しています。

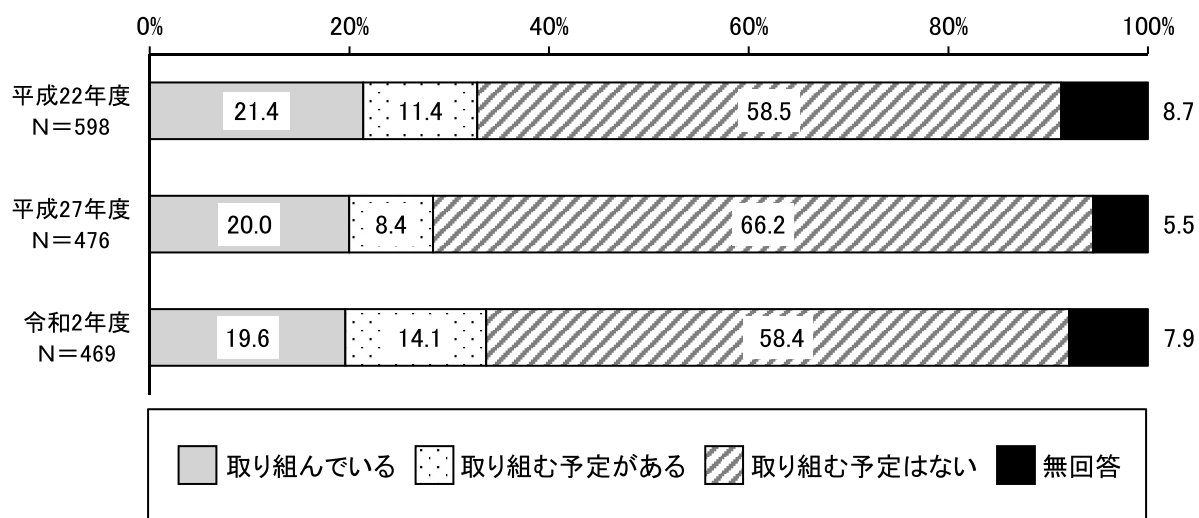
問 33 今後、貴事業所で取り組みたいと考えているものを、最大3つまで選んで○を付けてください。



※平成27年度調査では、「新たな販路開拓」という選択肢はなし

今後、取り組みたいと考えているものは、「優れた技術者の確保、人材の育成」が37.1%と最も多く、次いで「特にない」が23.0%、「製造工程の改善」が22.8%となっています。平成27年度と比較すると、「ITを活用した生産体制の構築」が2.8ポイント増加し、「省力化のための設備投資強化」が2.2ポイント増加し、「製造工程の改善」が4.1ポイント増加し、「優れた技術者の確保、人材の育成」が3.0ポイント減少しています。

問 34 「新技術・新製品開発」「他業種の開拓・進出」等の取組み状況について、当てはまるもの1つに○を付けてください。

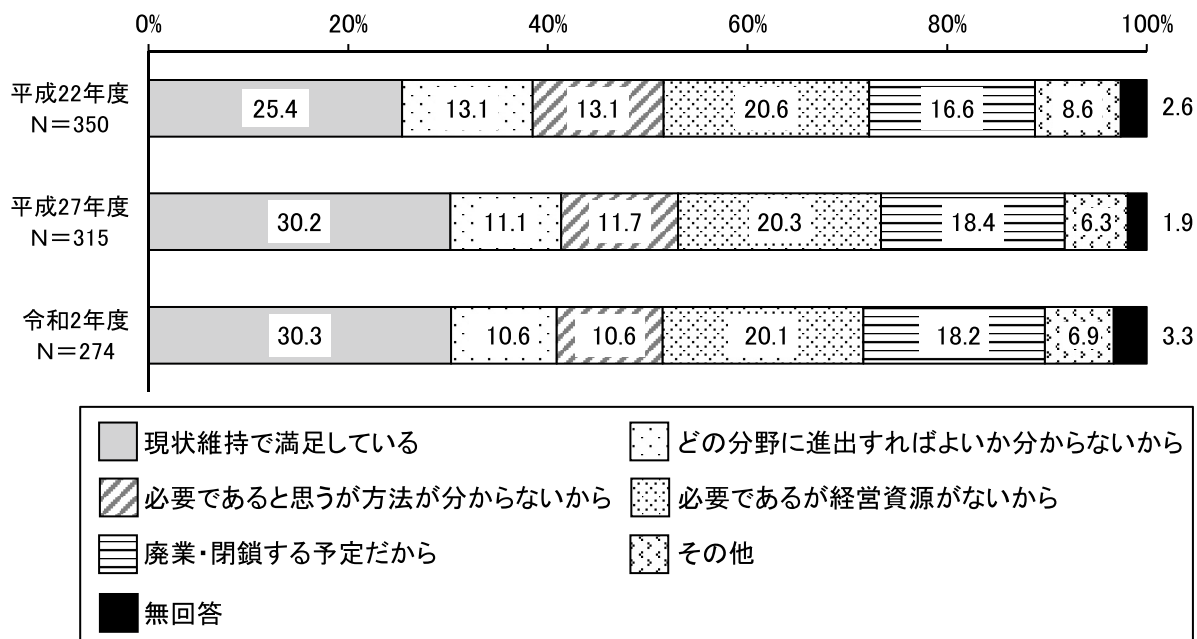


「新技術・新製品開発」「他業種の開拓・進出」等の取組み状況は、「取り組む予定はない」が58.4%と最も多く、次いで「取り組んでいる」が19.6%、「取り組む予定がある」が14.1%となっています。平成22年度と比較すると、「取り組む予定がある」が2.7ポイント増加しています。

問 35 問 34 で「1 取り組んでいる」または「2 取り組む予定がある」とお答えの方へうかがいます。新規開発や他業種開拓で、技術や対象分野など可能な範囲で具体的にご記入ください。

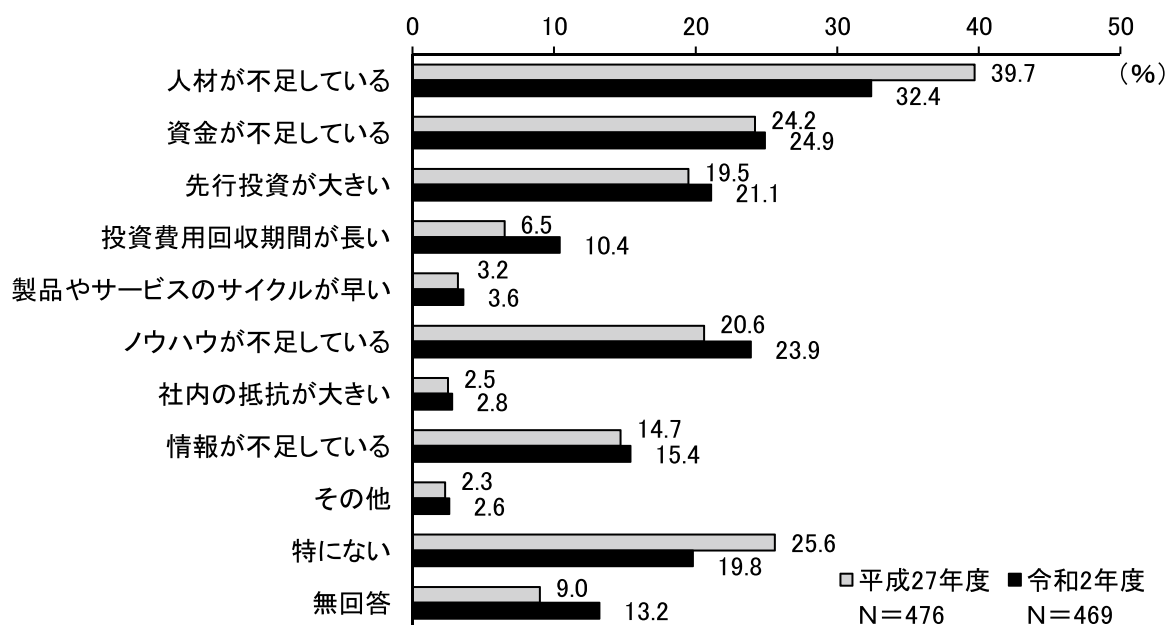
内容	件数
新製品の開発による販路拡大	26
他分野への展開	19
新技術の導入・開発	15
既存技術を他製品に応用	11
生産工程の見直し（オートメーション化等）	8
製品の軽量化	3
既存製品の拡充・強化	2
ネット販売の強化	2
ニーズに合わせた製品製造	2
その他	5

問 36 問 34 で「3 取り組む予定はない」とお答えの方にはうかがいます。その主な理由を 1 つ選び、○を付けてください。



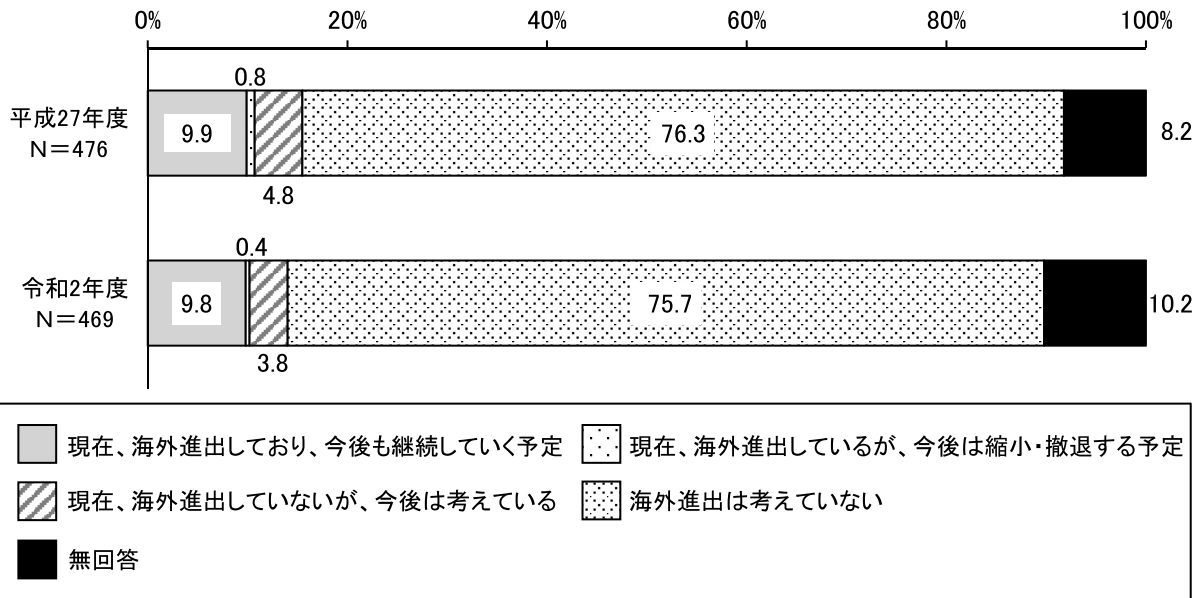
取り組む予定がない主な理由は、「現状維持で満足している」が 30.3%と最も多く、次いで「必要であるが経営資源がないから」が 20.1%となっています。平成 22 年度と比較すると、「現状維持で満足している」が 4.9 ㊦増加し、「どの分野に進出すればよいか分からないから」「必要であると思うが方法が分からないから」が 2.5 ㊦減少しています。

問 37 新たな取組みを推進していく上での課題を、最大 3 つまで選んで○を付けてください。



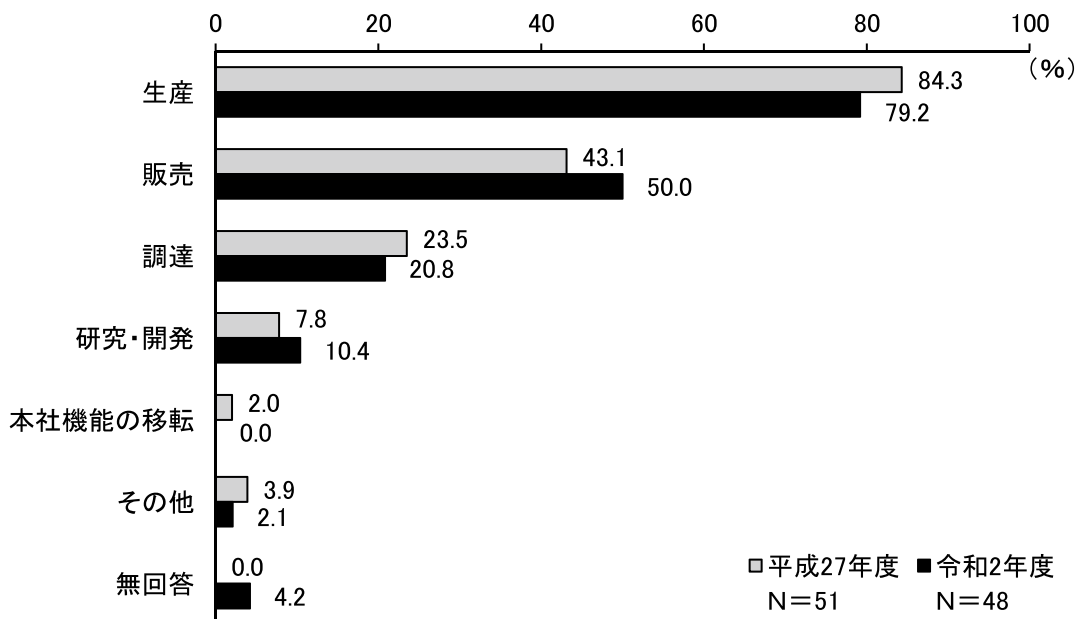
新たな取組みを推進していく上での課題は、「人材が不足している」が 32.4%と最も多く、次いで「資金が不足している」が 24.9%、「ノウハウが不足している」が 23.9%となっています。平成 27 年度と比較すると、「投資費用回収期間が長い」が 3.9 ㊦、「ノウハウが不足している」が 3.3 ㊦増加し、「人材が不足している」が 7.3 ㊦、「特にない」が 5.8 ㊦減少しています。

問 38 貴事業所の海外への進出状況について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



海外への進出状況は、「海外進出は考えていない」が75.7%と最も多く、次いで「現在、海外進出しており、今後も継続していく予定」が9.8%となっています。平成27年度と比較しても、大きな差異はありません。

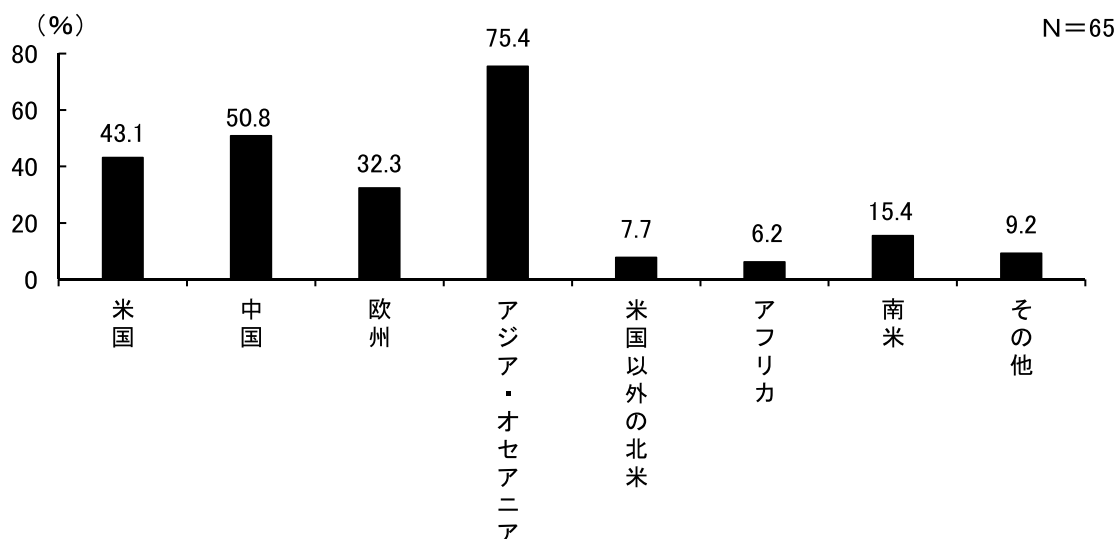
問 39 問 38 で「1 現在、海外進出しており、今後も継続していく予定」または「2 現在、海外進出しているが、今後は縮小・撤退する予定」とお答えの方には、現在の海外進出の形態について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



現在の海外進出の形態は、「生産」が79.2%と最も多く、次いで「販売」が50.0%、「調達」が20.8%となっています。平成27年度と比較すると、「販売」が6.9㊦、「研究・開発」が2.6㊦増加し、「生産」が5.1㊦、「調達」が2.7㊦、「本社機能の移転」が2.0㊦減少しています。

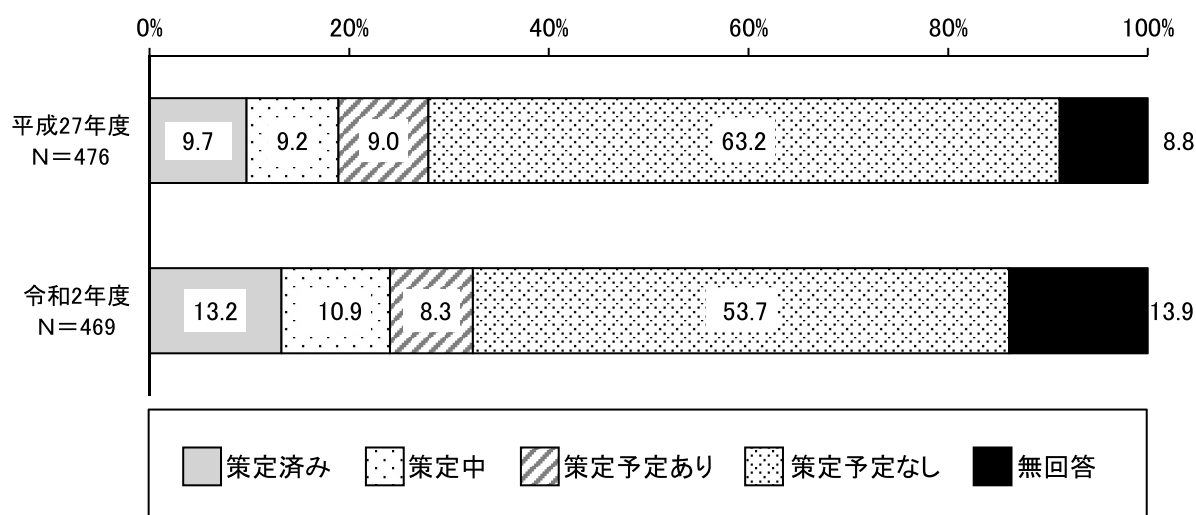
問 40 現在、海外向けの販売を行っている方、または、今後、海外向けの販売を検討している方にうかがいます。販売先の国(地域)として当てはまるもの全てに○を付けてください。

※無回答を除く



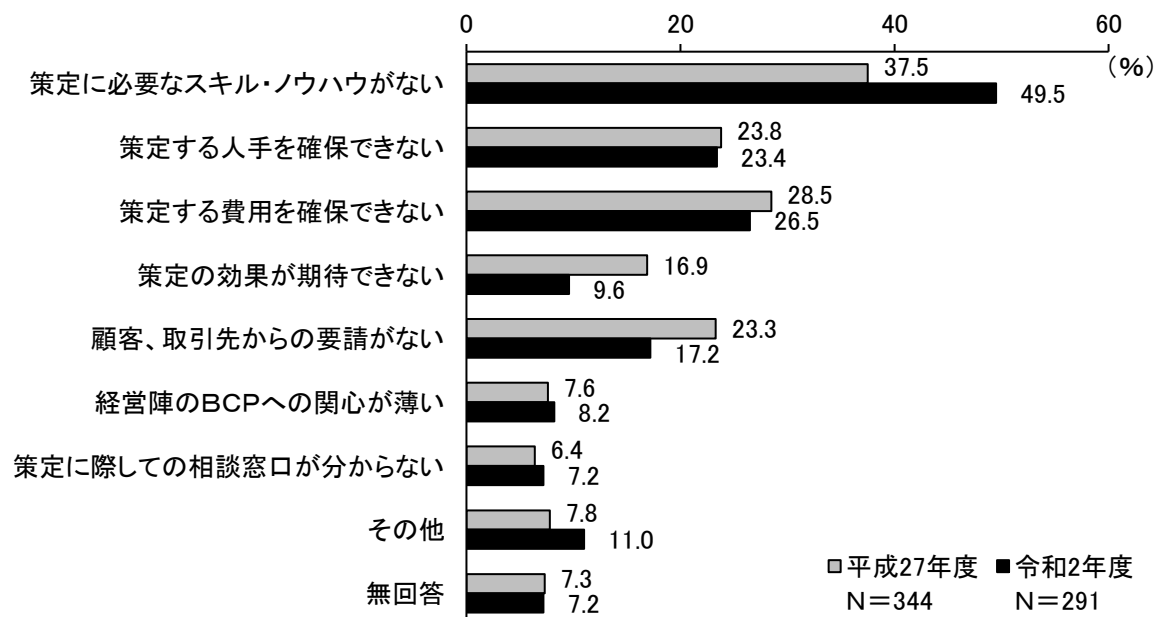
販売先の国(地域)は、「アジア・オセアニア」が75.4%と最も多く、次いで「中国」が50.8%、「米国」が43.1%となっています。

問 41 大規模災害などの際の事業継続のための計画(BCP/BCM)の策定状況について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



大規模災害などの際の事業継続のための計画(BCP/BCM)の策定状況は、「策定予定なし」が53.7%と最も多く、次いで「策定済み」が13.2%、「策定中」が10.9%となっています。平成27年度と比較すると、「策定済み」が3.5%増加し、「策定予定なし」が9.5%減少しています。

問 42 問 41 で「3 策定予定あり」または「4 策定予定なし」とお答えの方には、策定していない理由について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



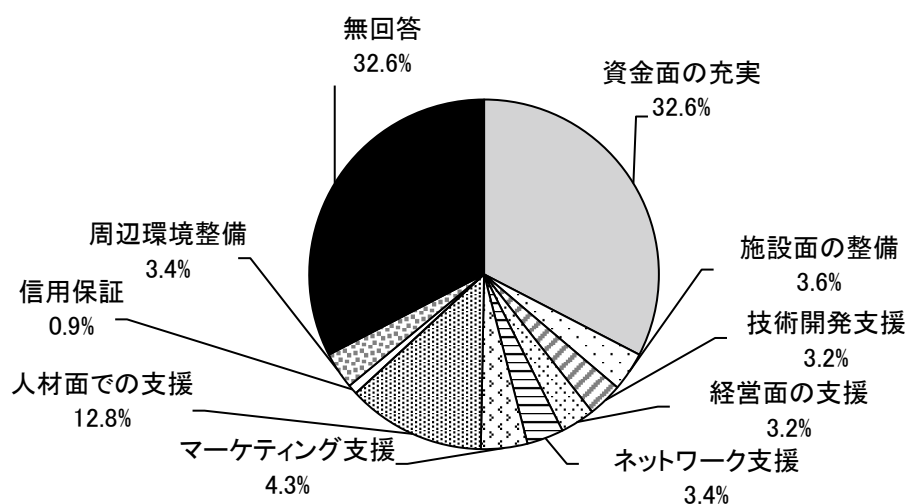
策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が49.5%と最も多く、次いで「策定する費用を確保できない」が26.5%、「策定する人手を確保できない」が23.4%となっています。平成27年度と比較すると、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が12.0%増、「その他」が3.2%増加し、「策定の効果が期待できない」が7.3%増、「顧客、取引先からの要請がない」が6.1%増、「策定する費用を確保できない」が2.0%減少しています。また、「その他」では「廃業する（予定）」という記述が多くみられました。

VII 行政支援について

問 43 行政の支援として、貴事業所ではどのような分野を期待しますか。次の9つの「期待する支援措置」から3つ選び、優先順位を付けてください。また、具体的な支援内容として期待するものを、最大2つまで選んで○を付けてください。

【期待する支援措置第1位】

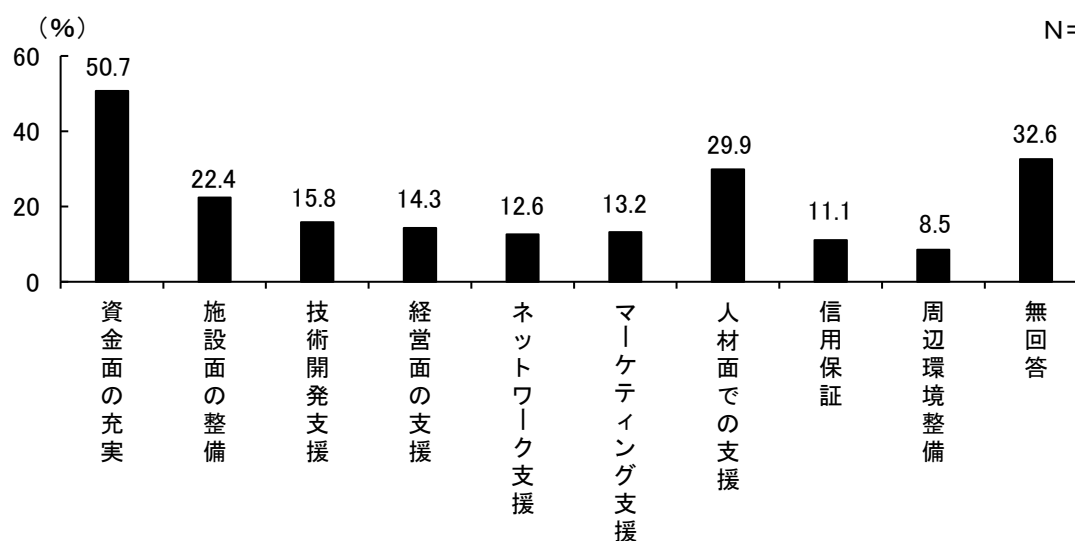
N=469



期待する支援措置第1位は、「資金面の充実」が32.6%と最も多く、次いで「人材面での支援」が12.8%、「マーケティング支援」が4.3%となっています。

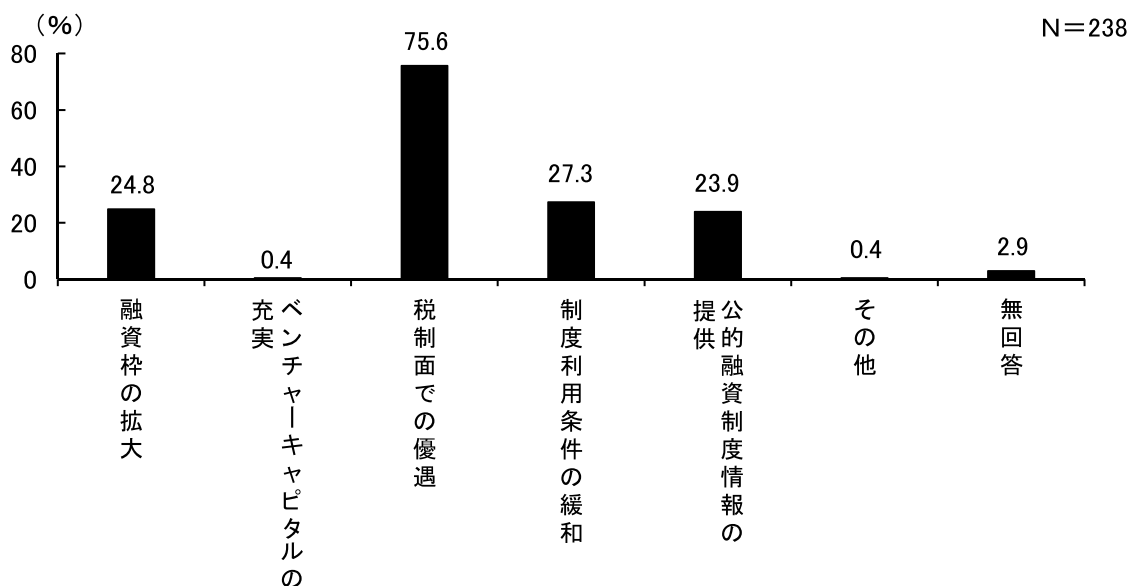
【期待する支援措置上位3位】

N=469



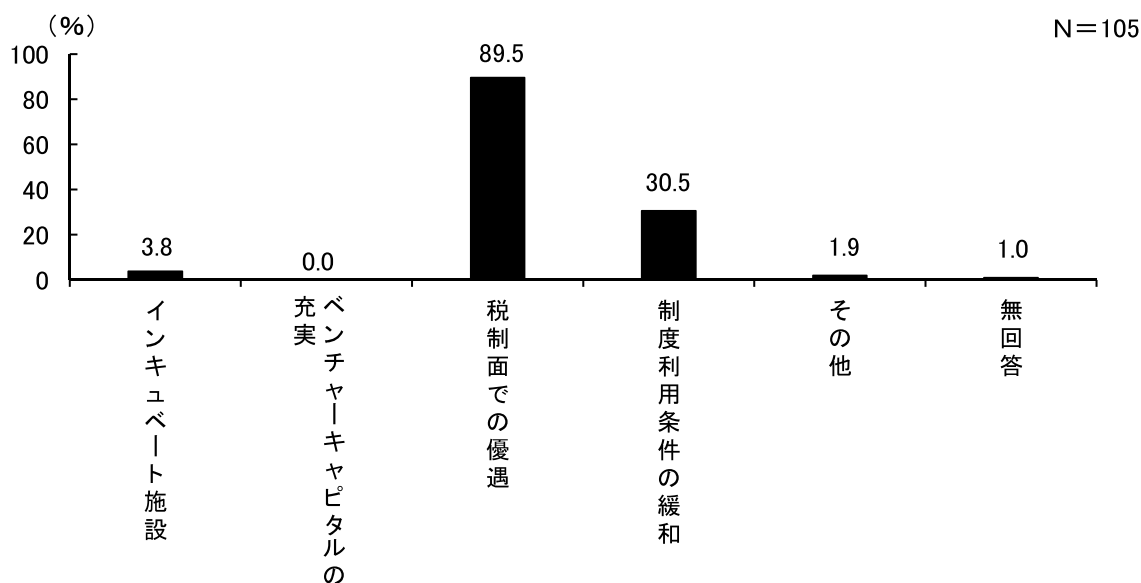
期待する支援措置上位3位は、「資金面の充実」が50.7%と最も多く、次いで「人材面での支援」が29.9%、「施設面の整備」が22.4%となっています。

(1) 資金面の充実



資金面の充実で期待する支援内容は、「税制面での優遇」が75.6%と最も多く、次いで「制度利用条件の緩和」が27.3%、「融資枠の拡大」が24.8%となっています。

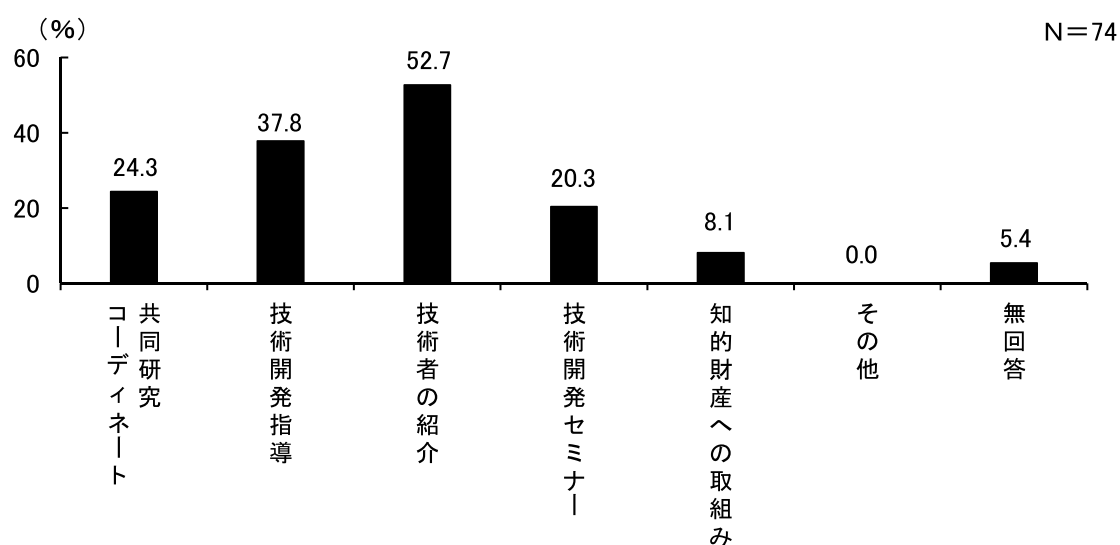
(2) 施設面の整備



※「インキュベート施設」とは、起業や創業をするために活動する入居者を支援する施設のこと。

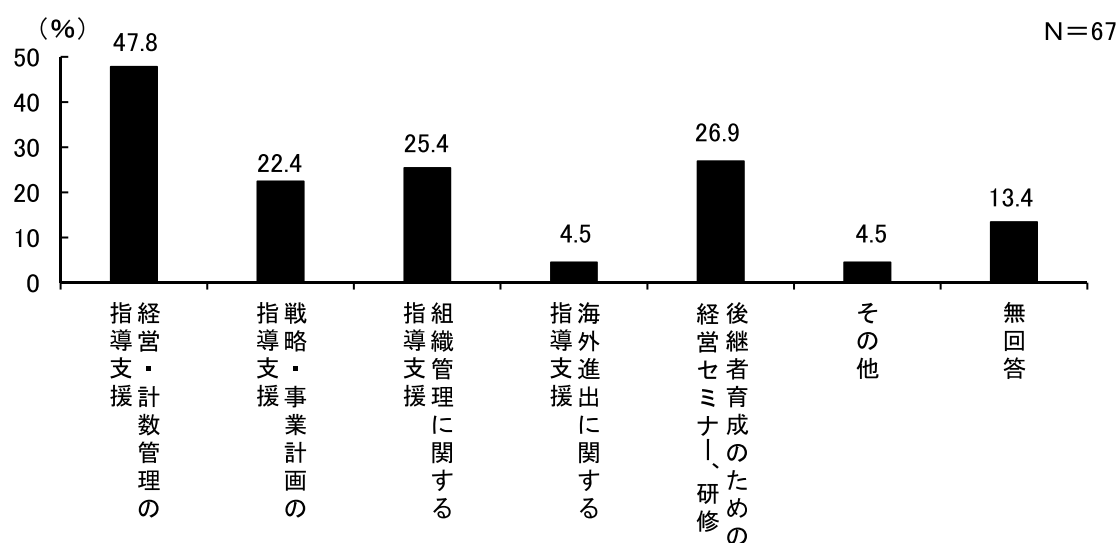
施設面の整備で期待する支援内容は、「税制面での優遇」が89.5%と最も多く、次いで「制度利用条件の緩和」が30.5%、「インキュベート施設」が3.8%となっています。

(3) 技術開発支援



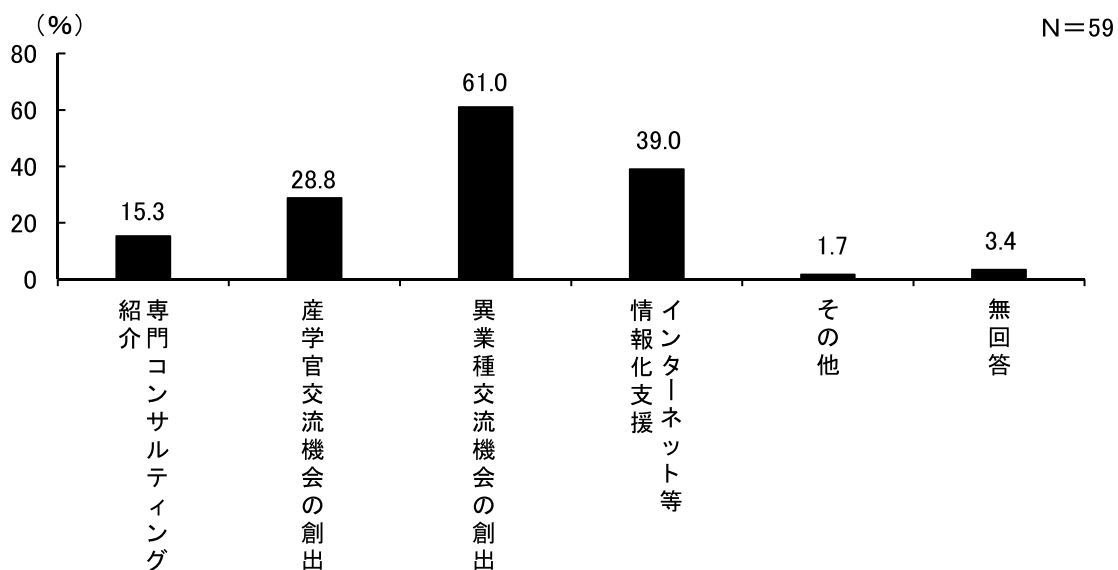
技術開発支援で期待する支援内容は、「技術者の紹介」が52.7%と最も多く、次いで「技術開発指導」が37.8%、「共同研究コーディネート」が24.3%となっています。

(4) 経営面の支援



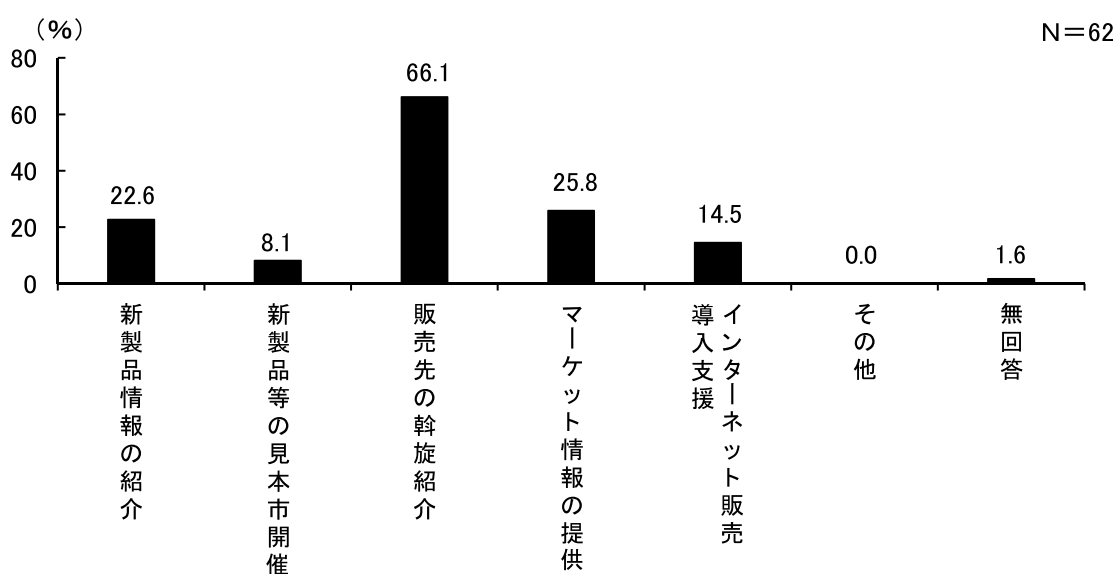
経営面の支援で期待する支援内容は、「経営・計数管理の指導支援」が47.8%と最も多く、次いで「後継者育成のための経営セミナー、研修」が26.9%、「組織管理に関する指導支援」が25.4%となっています。

(5) ネットワーク支援



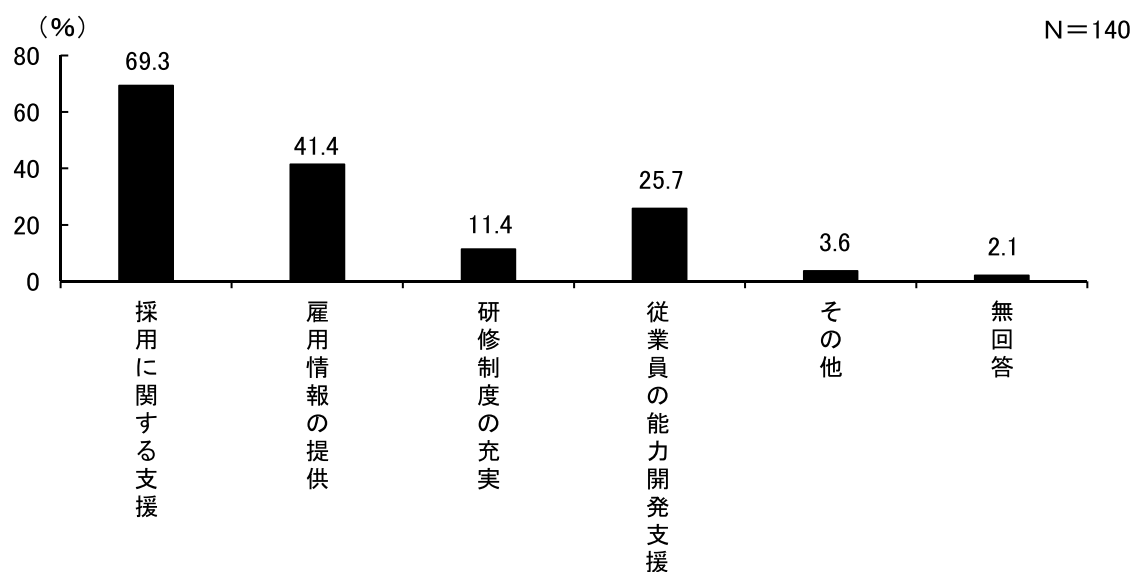
ネットワーク支援で期待する支援内容は、「異業種交流機会の創出」が61.0%と最も多く、次いで「インターネット等情報化支援」が39.0%、「産学官交流機会の創出」が28.8%となっています。

(6) マーケティング支援



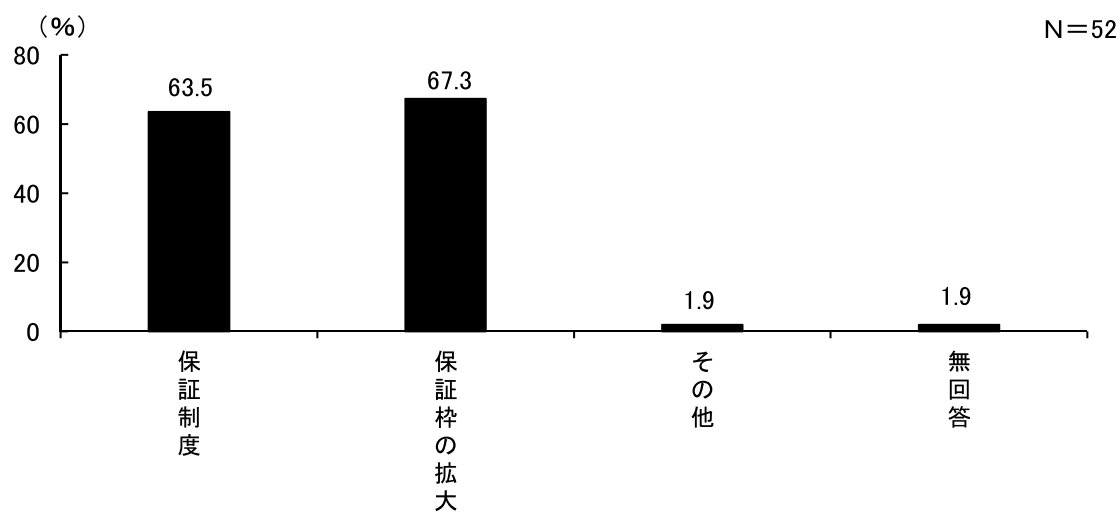
マーケティング支援で期待する支援内容は、「販売先の斡旋紹介」が66.1%と最も多く、次いで、「マーケット情報の提供」が25.8%、「新製品情報の紹介」が22.6%となっています。

(7) 人材面での支援



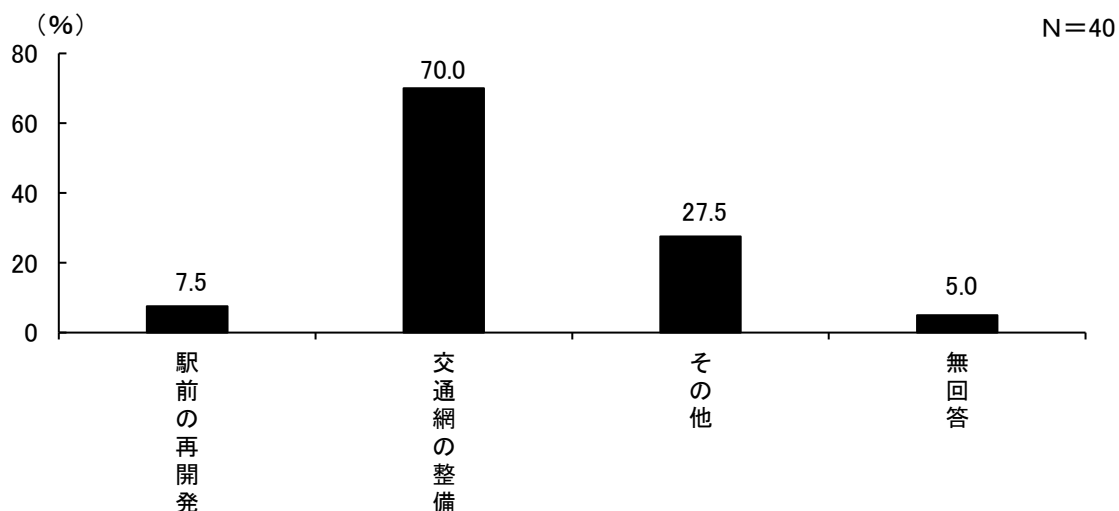
人材面での支援で期待する支援内容は、「採用に関する支援」が69.3%と最も多く、次いで「雇用情報の提供」が41.4%、「従業員の能力開発支援」が25.7%となっています。

(8) 信用保証



信用保証で期待する支援内容は、「保証枠の拡大」が67.3%と最も多く、次いで「保証制度」が63.5%となっています。

(9) 周辺環境整備



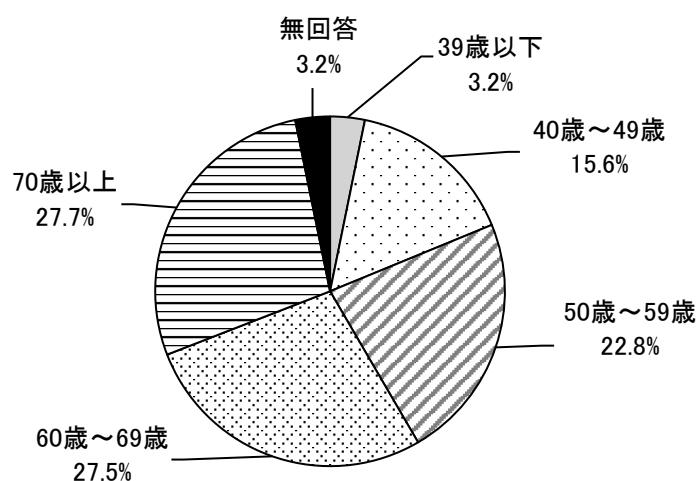
周辺環境整備で期待する支援内容は、「交通網の整備」が70.0%と最も多く、次いで「その他」が27.5%、「駅前の再開発」が7.5%となっています。また、「その他」では「防潮堤の整備」「水害リスク対応」という記述が多くみられました。

問 44 行政の支援に関してご意見等ありましたら、ご記入ください。

内容 代表的回答は資料編にて掲載しています。	件数
補助金・金銭面・税制面について	8
優遇・斡旋について	7
防潮堤等の災害リスク対策について	4
新型コロナウイルス感染症について	2
ビジネスマッチング・イベント支援について	2
人材育成・雇用について	2
情報提供について	2
販路開拓支援について	2
その他	8

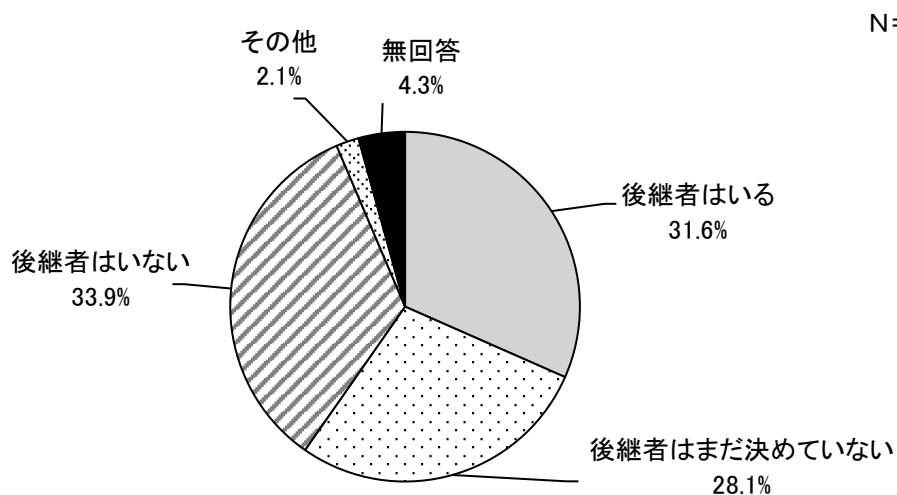
VII 事業承継について

問 45 経営者の年齢について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



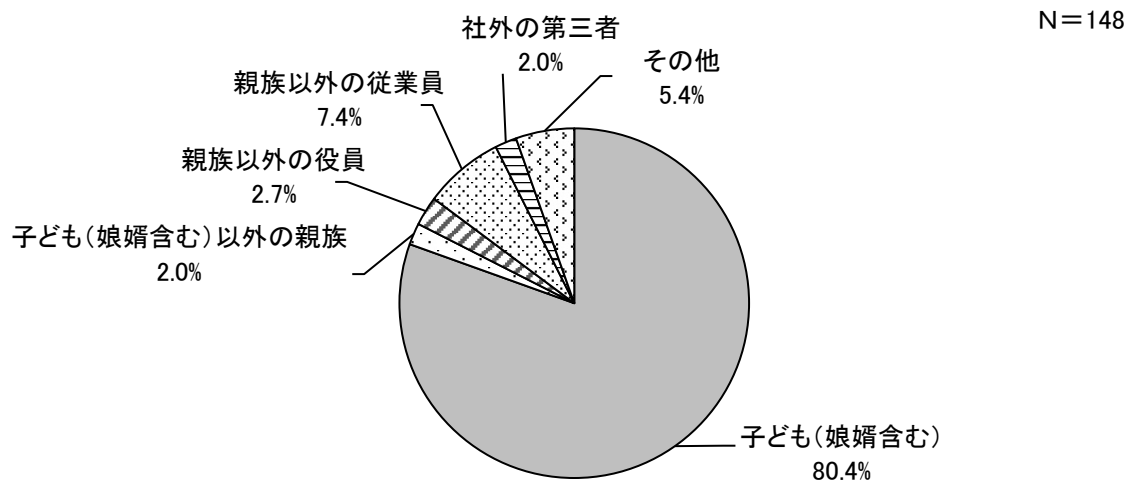
経営者の年齢は、「70歳以上」が27.7%と最も多く、次いで「60歳～69歳」が27.5%、「50歳～59歳」が22.8%となっています。

問 46 後継者の有無について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



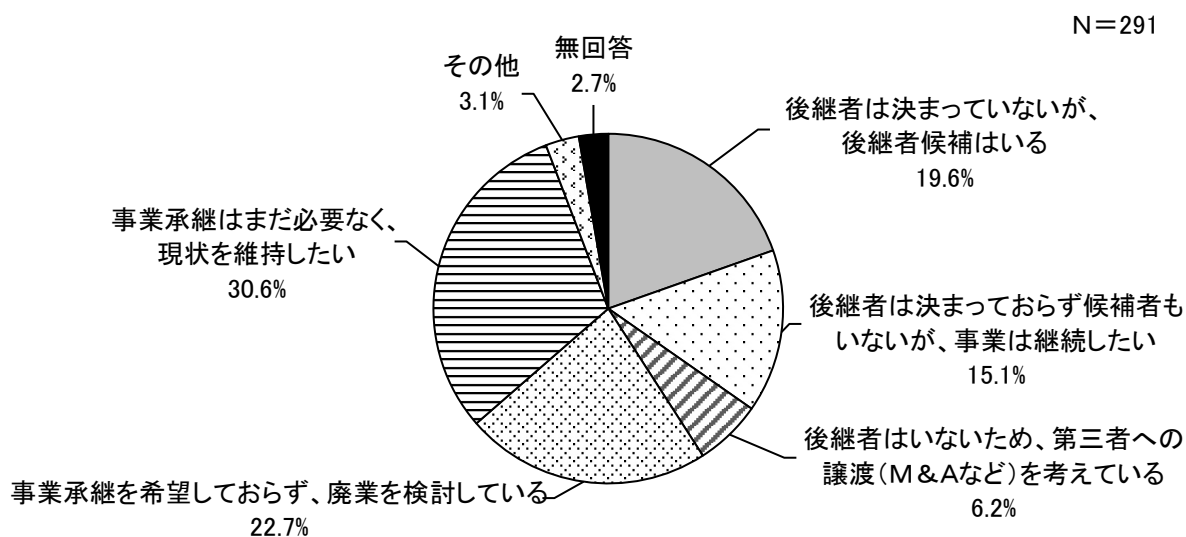
後継者の有無は、「後継者はいない」が33.9%と最も多く、次いで「後継者はいる」が31.6%、「後継者はまだ決めていない」が28.1%となっています。

問 47 問 46 で「1 後継者はある」とお答えの方にかがいます。経営者と後継者の関係について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



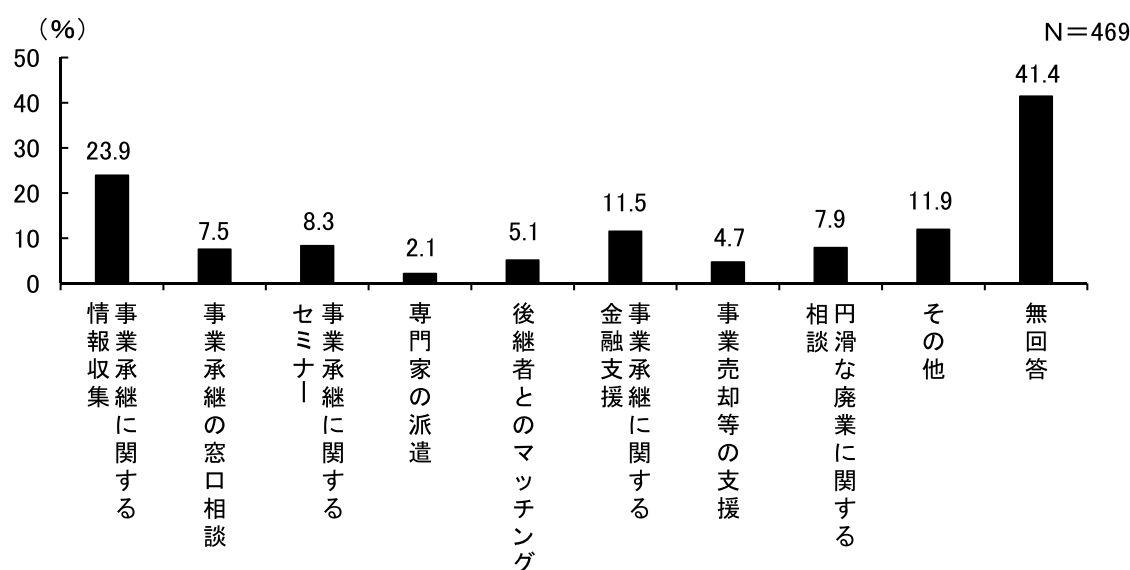
経営者と後継者の関係は、「子ども（娘婿含む）」が80.4%と最も多く、次いで「親族以外の従業員」が7.4%、「その他」が5.4%となっています。

問 48 問 46 で「2 後継者はまだ決めていない」または「3 後継者はいない」とお答えの方にかがいます。今後の予定や希望について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



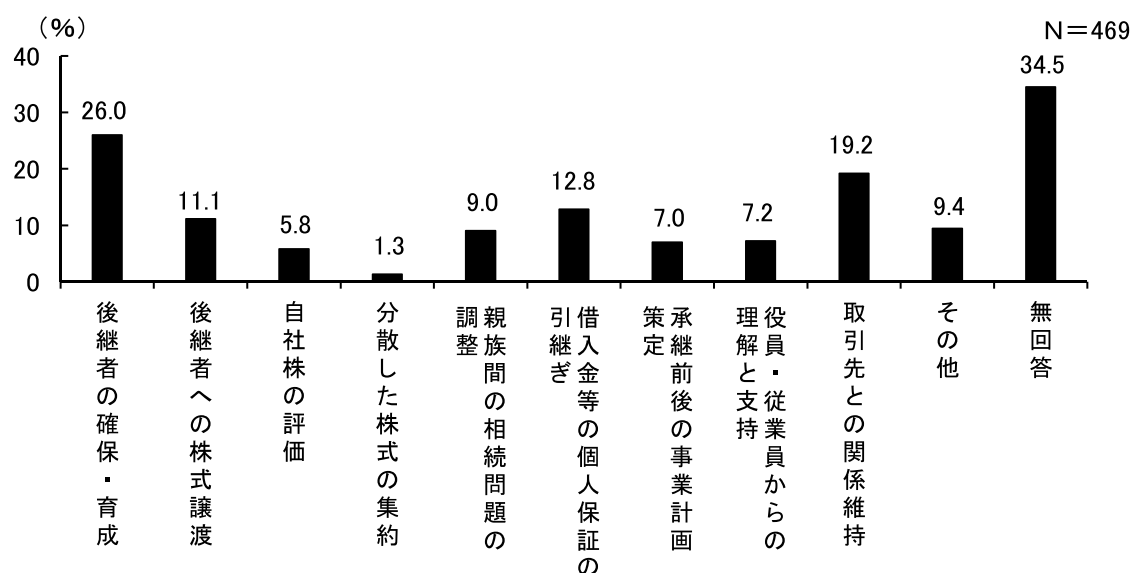
今後の予定や希望は、「事業承継はまだ必要なく、現状を維持したい」が30.6%と最も多く、次いで「事業承継を希望しておらず、廃業を検討している」が22.7%、「後継者は決まっていなが、後継者候補はある」が19.6%となっています。

問 49 事業承継において活用したい施策・支援等について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



事業承継において活用したい施策・支援等は、「事業承継に関する情報収集」が23.9%と最も多く、次いで「その他」が11.9%、「事業承継に関する金融支援」が11.5%となっています。また、「その他」では「特になし」という記述が多くみられました。

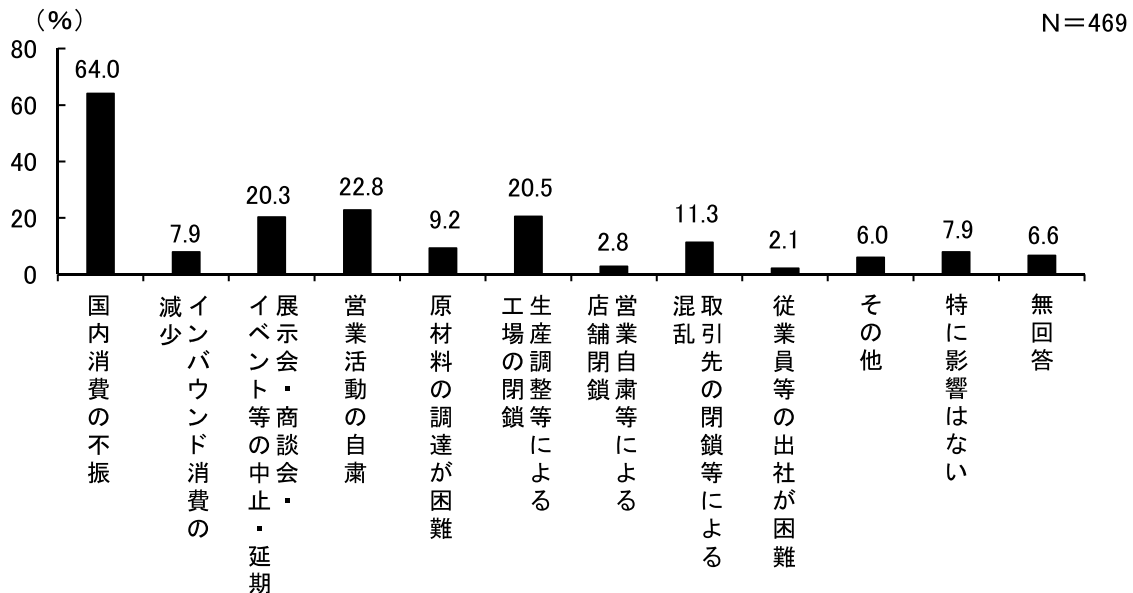
問 50 事業承継に関する課題について、当てはまるもの最大3つまで選んで○を付けてください。



事業承継に関する課題は、「後継者の確保・育成」が26.0%と最も多く、次いで「取引先との関係維持」が19.2%、「借入金等の個人保証の引継ぎ」が12.8%となっています。

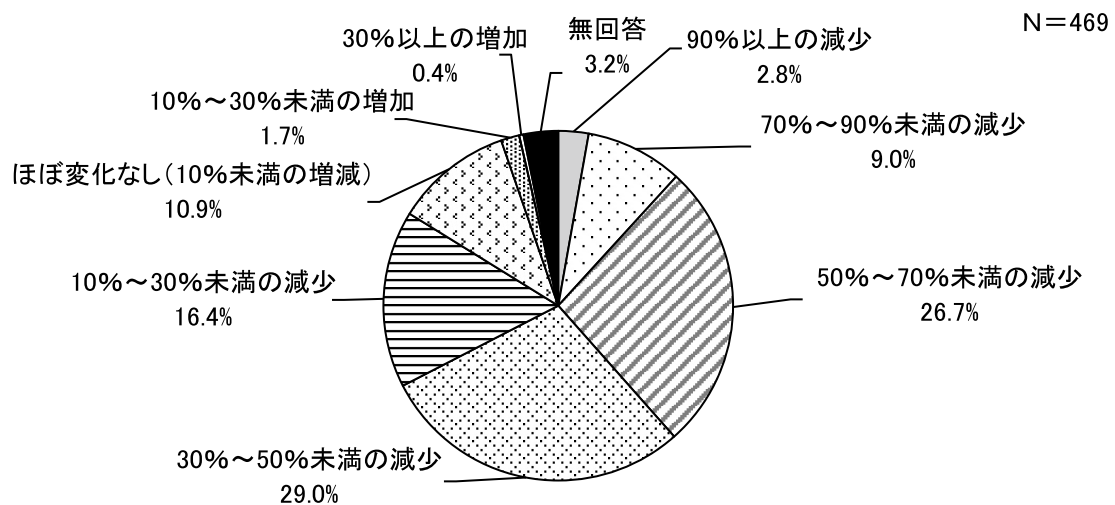
Ⅸ 新型コロナウイルス感染症による影響について

問 51 新型コロナウイルス感染拡大による貴事業所の事業活動への影響について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は、「国内消費の不振」が64.0%と最も多く、次いで「営業活動の自粛」が22.8%、「生産調整等による工場の閉鎖」が20.5%となっています。

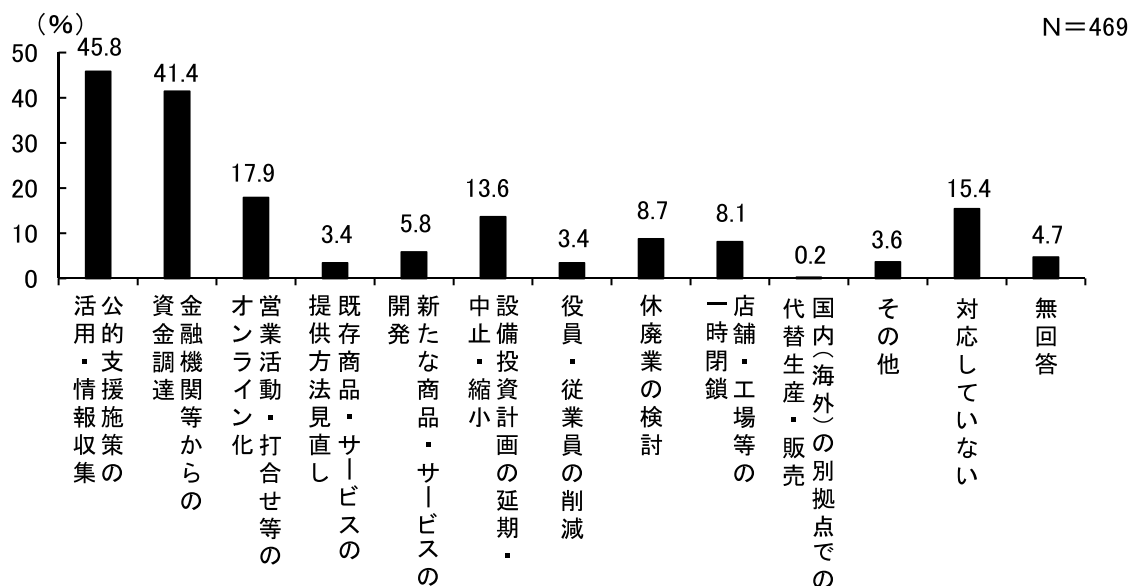
問 52 貴事業所における直近3か月の売上は、例年の直近3か月の売上と比較してどの程度変化がありましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。



例年の直近3か月の売上と比較した場合の直近3か月の売上は、「30%~50%未満の減少」が29.0%と最も多く、次いで「50%~70%未満の減少」が26.7%、「10%~30%未満の減少」が16.4%となっています。

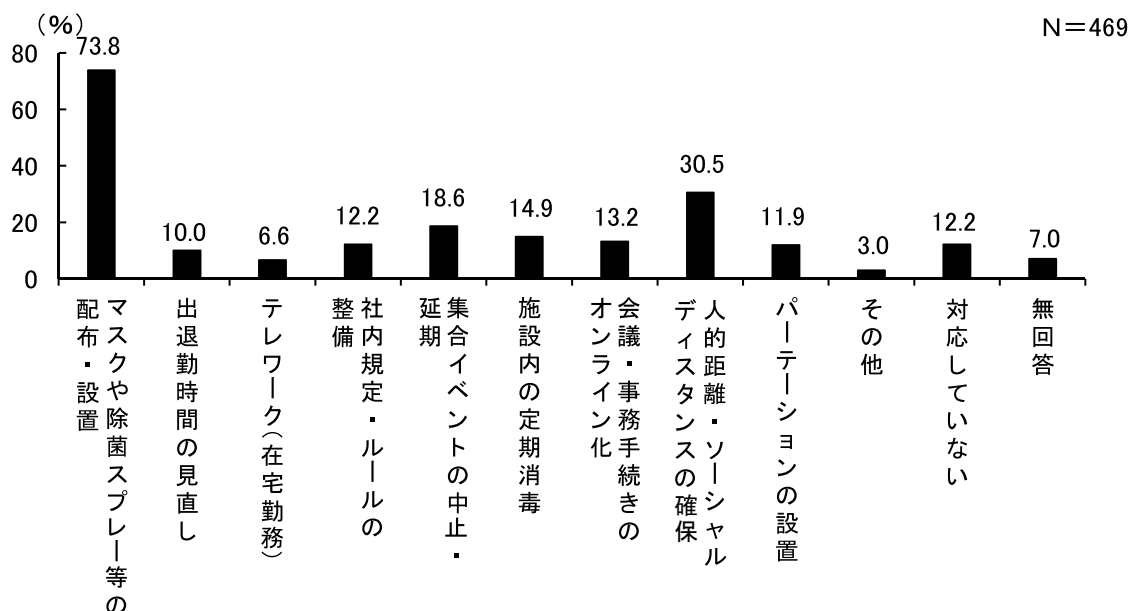
問 53 貴事業所では、新型コロナウイルス感染拡大を受けてどのような対応をとっていますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

(1) 事業活動面



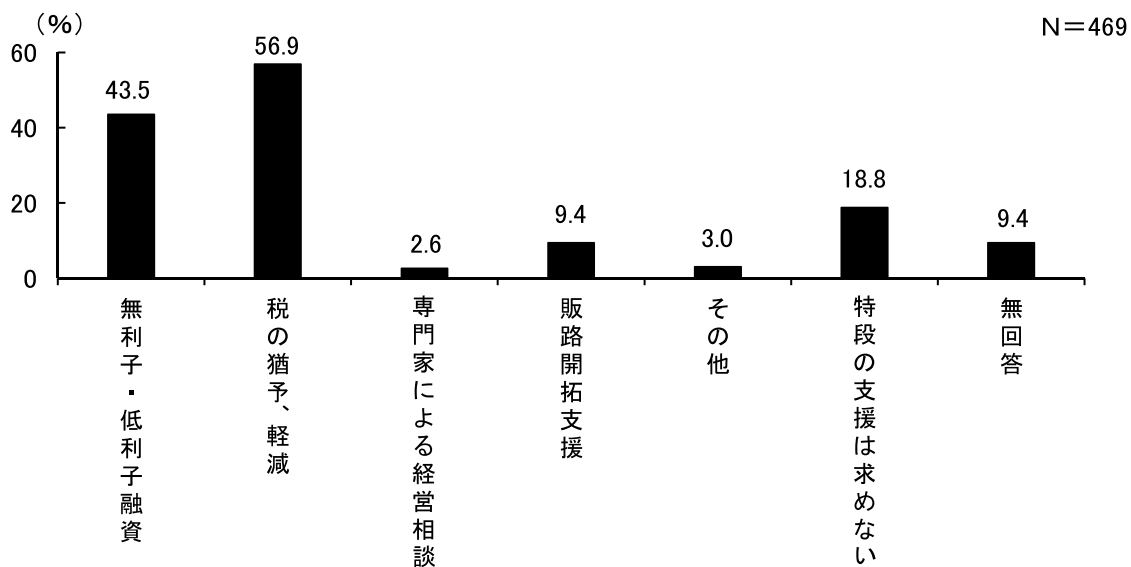
新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応（事業活動面）は、「公的支援施策の活用・情報収集」が45.8%と最も多く、次いで「金融機関等からの資金調達」が41.4%、「営業活動・打合せ等のオンライン化」が17.9%となっています。

(2) 労務管理面



新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応（労務管理面）は、「マスクや除菌スプレー等の配布・設置」が73.8%と最も多く、次いで「人的距離・ソーシャルディスタンスの確保」が30.5%、「集合イベントの中止・延期」が18.6%となっています。

問 54 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政に求める支援策について、当てはまるもの最大3つまで選んで○を付けてください。



新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政に求める支援策は、「税の猶予、軽減」が56.9%と最も多く、次いで「無利子・低利子融資」が43.5%、「特段の支援は求めない」が18.8%となっています。